

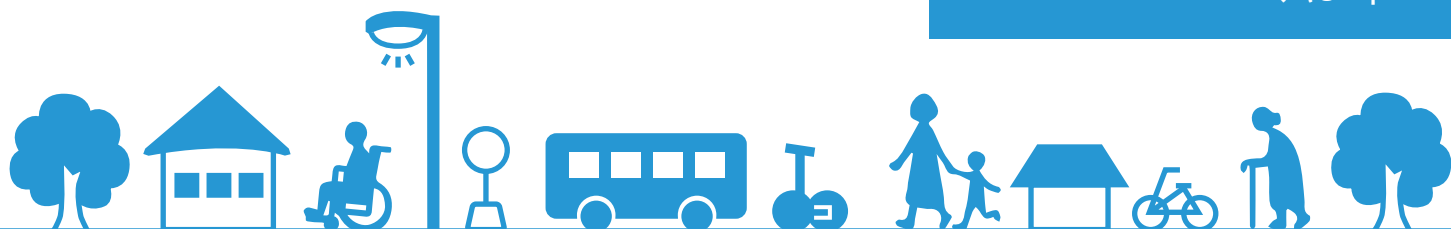
市長公約事業のロードマップ

《2019 改訂版》

世界のあしたが見えるまち

- 1 徹底した行政改革
- 2 安心の子育て
- 3 頼れる福祉
- 4 便利なインフラ
- 5 活気ある地域
- 6 誇れるまち

令和元年 6 月
つくば市





はじめに

市政への信頼を取り戻すためには、市長選挙の際に掲げた公約を、選挙の際の口約束で終わらせないことが必要です。そのために、平成 29 年（2017 年）6 月に私が掲げた公約の実現に向けた事業内容やスケジュール等をロードマップとして作成し、公表しました。

ロードマップを公表してからは、より良いアイデアを事業に反映していくため、市ホームページ上で意見募集を始めるとともに、タウンミーティングを各地で開催し、市民のみなさまとの丁寧な対話を積み重ねてきました。

また、各事業の進み具合を市民のみなさまに伝えることも重視してきました。この度、平成 30 年度（2018 年度）における各事業の進み具合を評価し、「2019 改訂版」として公表します。11 の公約事業が「達成 S」となり、公約の実現に向けて、着実に事業が進んでいることをお示しできると考えています。

これからも、市民と行政がパートナーとしてともに事業に取り組み、私が掲げるビジョン「世界のあしたが見えるまち」の実現に向けて歩みを進めていきたいと思います。

公約事業を進行していくに当たり、皆さまの忌憚のない御意見・御提案をお待ちしています。どうぞよろしくお願いいたします。

令和元年（2019 年）6 月 11 日

つくば市長 五十嵐 立青

本ロードマップの作成に際して



本資料は、各公約について、いつまでに、どのような目標を持って、どのように取り組むのかについて記載した工程表です。



毎年度、どこまで実現できたかを示すため、年度ごとの実施内容等を明らかにして進行管理を行います。



各公約の事業費見込みは、現時点において、事業を実施する際に新たに発生する費用や現状より増加する費用などについて、想定される範囲で計上した費用です。



本資料は、作成日時点での内容となり、今後随時見直します。

進捗状況評価の概要

平成 29 年 6 月に公表した市長公約事業のロードマップでは、公約に位置付けた各事業の個票を掲載し、実施内容とスケジュールをお示しました。この度、平成 30 年度（2018 年度）における事業の進み具合を評価しましたので、皆さまにお知らせします。

評価結果

- 達成 S : 11/94 個票※ (11.7%)** → 既に当初の公約が実現した場合
- 順調 A : 68/94 個票 (72.3%)** → 平成 30 年度の指標値を達成している場合（個票を総合的に判断しておおむね達成している場合も含む）
- 指標値がない事業は、実施内容の年次計画どおり進捗している場合
- 遅れ B : 15/94 個票 (16.0%)** → 平成 30 年度の指標値を達成していない場合
- 指標値がない事業は、実施内容の年次計画どおり進捗していない場合
- 未着手 C : 0/94 個票 (0%)** → 事業に着手していない場合

※市長公約は全 82 事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがあることから、全部で 94 の個票の評価となっています。

公 約 一 覧

<分類の説明> ※分類の整理は、平成29年6月公表時の状況に基づく

- ◎ 32事業 新規に事業として位置付けて推進していくもの
- 43事業 既に事業として位置づけがあり、拡大して推進していくもの
- △ 7事業 ただちに事業として実施することは困難であるが、検討を進めていくもの（制度的な課題含む）

<進捗状況評価の説明>

- S 既に当初の公約が実現したもの
- A 年次計画などを総合的に判断して順調であるもの
- B 年次計画どおり進捗していないもの
- C 事業に着手していないもの

No.	公約事業内容	分類	評価	頁数
1 徹底した行政改革 市民第一のつくば				
1	運動公園問題検証チームによる徹底説明と今後のルール作り	◎	S	1
2	URとの契約書に「総合運動公園用地」と明記され、交渉過程も不透明な部分が多い66億円の予定地の返還交渉	◎	S	1
3	各種検討委員会の議事録の自発的公開	◎	S	2
4	市長特権の退職金（1期ごとに2,000万円、3期で6,000万円）の廃止	△	A	2
5	定期的なタウンミーティングの開催で「会える市長」に	○	A	3
6	市民公募債の活用による必要財源の確保	△	A	3
7	体験型プログラムを軸にしたふるさと納税導入による増収	◎	S	4
8	各種検討委員会に市民公募委員を必ず導入	◎	S	4
9	民間企業経験者などの積極的採用のための受験年齢制限の撤廃	◎	S	5
10	自ら動く職員となるためのリーダーシップ開発プログラム導入	◎	A	5
11	女性管理職の積極的登用のためワークライフバランス支援	○	B	6
2 安心の子育て こどもとママパパにやさしいつくば				
12	妊娠・出産・子育てをワンストップで支援する「出産・子育て相談センター（ネウボラ）」の設立	○	B	6
13	産婦人科新設支援の補助	○	B	7
14	不妊治療費補助	○	A	7
15	産後ケア体制の充実	○	A	8
16	男性の育休取得を支援する企業へのサポート	○	A	8
17	保育士の待遇改善のための運営補助費復活	◎	B	9
18	保育士の家賃補助	○	A	9
19	当日でも利用できる病児保育施設の整備	○	B	10
20	親が犠牲になる公設民営でなく、責任ある公営の学童保育を全小学校区へ	◎	A	10
21	現在の「教育行政のための教育」から「教育のための教育行政」への教育委員会改革	◎	B	11
22	学校図書館の充実	○	A	11
23	無料スクールバスの適正配置	○	A	12
24	学力偏重を変え社会力を身につける地域の教育プログラム	○	A	12
25	雨漏り修理や老朽化対策などの教育子育てインフラへ集中投資	○	A	13
26	エアコンの全小中学校への配備前倒し	○	S	13
27	いじめ対策チームによるいじめの徹底防止と解消	○	B	14
28	市内のこどもが通いやすい私立高校誘致	◎	A	14
3 頼れる福祉 すべての人が自分らしく生きるつくば				
29	待機高齢者ゼロに向けたサービス付き高齢者向け住宅の整備推進	○	A	15
30	活躍できるボランティア活動や地域サークルの居場所作りと活動拠点整備	◎	A	15
31-1	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施〔ICT高齢者いきいき健康アップ事業〕	○	B	16
31-2	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施〔健幸長寿日本一をつくばから事業〕		A	16
32	障害のある子と親の包括的な支援のための「児童発達支援センター」新設	◎	A	17
33	小中学校への特別支援教育支援員の大幅増員と新規配置、固定学級の新設	○	A	17
34	廃校跡地等を利用した高等支援学校誘致と、つくば特別支援学校の混雑緩和のための分校利用	◎	B	18

No.	公約事業内容	分類	評価	頁数
35-1	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援（医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など）〔マル福受給対象の拡大〕	○	A	18
35-2	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援（医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など）〔障害者福祉タクシー券割引等〕		A	19
36	自立に向けた働く機会を得るための就労支援推進	○	A	19
37	安心できる住まいを確保するためのグループホームの設立推進	○	A	20
38-1	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔生活困窮者自立支援事業〕	○	A	20
38-2	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔ひとり親家庭マル福の外来自己負担金助成事業〕		S	21
38-3	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔ひとり親家庭支援事業〕		S	21
38-4	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援〔就学援助事業〕		A	22
39	学習支援のみにとどまらない文化芸術を含めた学びの支援と心のケア	○	A	22
40	スクールソーシャルワーカーの全学校への配置	◎	A	23
41	殺処分ゼロを目指した保護・譲渡施設整備とボランティア団体との協働	○	A	23
4 便利なインフラ 広いのに近いつくば				
42	つくバス路線の徹底見直しによるハブ&スポーク化（軸となる幹線と、そこにつながる地域の枝線に整理）	○	A	24
43	つくバス幹線路線にBRT（バス高速輸送システム）を導入し、優先レーンとすることで朝晩渋滞のある車での移動よりもバス移動を便利に	◎	B	24
44	つくタクの予約システムの改善（ボタン一つでつくタクのオペレーターから電話が掛かる「つくタクボタン」導入）	◎	A	25
45	自転車専用レーンの拡大	○	A	25
46	会員登録型の都市型レンタサイクルシステムの導入	◎	A	26
47	公共交通と自転車移動をつなぐために、幹線バス停に駐輪スペースを整備	○	A	26
48	防災無線の市内各地への整備	○	A	27
49	防災士の資格取得支援のための補助	◎	B	27
50	緊急時の対応のための市内各団体との連携による「災害対応協議会」設置	◎	A	28
51	大都市の避難拠点としてセンター化	△	A	28
52	通学路を中心にLED防犯灯を市内全域に設置	○	A	29
53	景観規制を強化し、観光地や既存集落の趣を確保	○	A	29
54	恣意的で乱開発につながる現行の区域指定制度を変更し、秩序ある開発のために区域指定の新基準作り	△	A	30
55	定住促進のため、既存集落においては規制緩和により若い世代が買い求めやすい宅地を供給	△	A	30
5 活気ある地域 地元で頑張る人と会社が報われるつくば				
56	旧町村ごとに「地域担当部局」を設置し「筑波地区担当監」「大穂地区担当監」「豊里地区担当監」「桜地区担当監」「谷田部地区担当監」「茎崎地区担当監」を配置することで縦割りではなく地域の声を聴き、地域に寄りそう体制作り	◎	S	31
57	地元本社優先の入札制度へと変更をすることで、地域で雇用と納税を守る企業が持続可能な発展をできる仕組み作り	○	A	31
58	廃校跡地等を利用し地域農家が食材提供をするファーマーズビレッジの設立	◎	B	32
59	学校給食へ地場産野菜の積極的導入	○	B	32
60	プロ農家による新規就農の経営プログラム提供	◎	A	33
61-1	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援〔つくばグローバルイノベーション推進機構〕	○	A	33
61-2	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援〔トライアル発注認定制度〕		A	34
62	水素ステーションの設置支援や、電気自動車用のステーション支援	○	A	34
63-1	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化〔省エネ住宅への補助〕	◎	A	35
63-2	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化〔企業立地推進事業〕		A	35
64	商店街の空き店舗を利用したベンチャー支援のためのオフィス賃料無料施設の開設	○	A	36
65	地域課題を解決するための社会的企業への税制優遇等や家賃補助の支援	◎	A	36
66	起業ビザによる外国人のつくばでの創業支援	○	A	37
67	地域団体と連携した里山保全と環境教育の一体的推進	○	A	37

No.	公約事業内容	分類	評価	頁数
68	イノシシ対策のための捕獲支援と適正管理	○	A	38
6 誇れるまち 「一緒に住まない？」と誘いたくなるつくば				
69-1	子どもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内の子どもたちはもちろん、全国の子どもたちをつくばに呼び寄せます。子どもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ〔Biviつくば交流サロンでの催事の開催〕	○	A	38
69-2	子どもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内の子どもたちはもちろん、全国の子どもたちをつくばに呼び寄せます。子どもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ〔体験型科学教育推進事業〕		A	39
70	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るための、多世代・多分野の代表からなるプロジェクト開始	◎	S	39
71	利用しやすい図書館とするための開館日の増加と開館時間の延長	◎	A	40
72-1	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介〔文化団体等活動支援事業〕	○	A	40
72-2	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介〔指定・認定無形民俗文化財制度〕		A	41
73	各地域の伝統芸能団体が受けた市民や企業からの寄付と同額を市が寄付することで財政支援	○	A	41
74	芸術家が滞在し作品を作る「アーティスト・イン・レジデンス」を積極的に誘致し市民がアートに触れる機会を増加	◎	B	42
75	私有の古民家や蔵をカフェやギャラリーとして改装する際に補助金を出し、資産の有効活用を促進	◎	A	42
76	廃校跡地を利用し、地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を設置	△	A	43
77	市民が歩いて行ける距離にある交流センターを改装し、誰もが気軽に運動できる施設を各地に整備	◎	A	43
78	公式記録が取れる陸上競技場を整備	△	A	44
79	ランナーに愛されるまちを目指し、まちなかのランニングコースやトレイルランニングのコース整備、市民参加によるランニング講座やイベントを積極的に開催	◎	A	44
80-1	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援〔つくば市スポーツ推進計画改定等〕	○	A	45
80-2	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援〔いきいき茨城ゆめ大会〕		A	45
81-1	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上〔観光宣伝誘客事業〕	○	A	46
81-2	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上〔つくば駅ナカ南北自由通路待合スペースの整備等〕		B	46
81-3	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上〔観光施設整備事業〕		A	47
82	体験型観光を推進し、筑波山における体験プログラム作成や牛久沼のアウトドア拠点化	◎	A	47

※1 市長公約は全82事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがありますので、全部で94の個票を評価しました。

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	1	公約事業名称	運動公園問題検証チームによる徹底説明と今後のルール作り				担当部課	政策イノベーション部企画経営課		
内容		住民投票の結果を受け、検証委員会において、白紙撤回された総合運動公園事業の進め方の検証を行い、是正改善策をまとめた報告書を作成する。当該報告書を踏まえ、大規模事業の意思決定プロセス等についてのルール作りを2017年度までに行い、行政経営の適正化及び透明性の向上を図る。								
進捗評価		達成 S	評価の分析	大規模事業を実施するに当たり、透明性の向上と効率的で効果的な実施に全庁的に取り組むため、「つくば市大規模事業の進め方に関する基本方針」を策定した。また、「大規模事業評価制度」を導入するために必要な要綱の策定や調査・審議する附属機関として大規模事業評価委員会を設置し、運用を開始した。						
重要業績評価指標(KPI)		—					現状値(指標設定時)		—	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度			2019年度	2020年度		
目標値		—	—	—			—	—		
実績値		—	—	—			—	—		
実施内容	検証委員会での検証									
	[凡例]	ルール(方針)作り								
		運用								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		365	11,112	10,998	48	48	540	0	0	0
備考 [実績等]	2018年12月に第1回大規模事業評価委員会を開催し、正・副委員長の決定を含めた委員会の体制整備と委員への制度説明を行った。また、庁内職員への制度周知説明会を実施し、今後の円滑な評価実施に向けた準備を行った。									

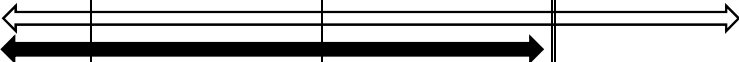
市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	2	公約事業名称	URとの契約書に「総合運動公園用地」と明記され、交渉過程も不透明な部分が多い66億円の予定地の返還交渉				担当部課	市民部スポーツ振興課	
内容	つくば市土地開発公社が総合運動公園用地として取得した土地の返還について、UR都市機構と交渉を行う。								
進捗評価	達成 S	評価の分析	UR都市機構との返還交渉を実施し、文書による回答を受け、土地の新たな利活用の検討を行った。2019年4月から全体利用を前提とした民間主導による土地利用について事業提案の公募を開始する。						
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－	
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度	2020年度	
目標値		－	－		－		－	－	
実績値		－	－		－		－	－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	内容の検討・協議・交渉								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	【2017年度実施内容】								
	・4/17 第三者委員会からの検証結果報告を受け、事務レベルでの協議を開始。								
	・4/19、4/25 副市長とUR都市機構の担当者による協議								
	・5/16 UR都市機構との協議 「総合運動公園用地として取得した土地」に係る売買契約の解除等を含め、市の意向を伝える。								
	・5/22 UR都市機構との協議 市の意向をまとめた要望書を本部長に直接手渡し、文書による回答を求める。								
	・5/29 市議会会派代表者会議にて経過報告								
・6/28 UR都市機構から要望に応えられない旨の回答を受理した。									
・6/29 市議会6月定例会本会議にて返還交渉結果等について報告。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	3	公約事業名称	各種検討委員会の議事録の自発的公開				担当部課	総務部総務課			
内容		審議会等の会議について条例化し、会議録を積極的に公表する。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	つくば市附属機関の会議及び懇談会等に関し、会議開催の事前公表、会議録及び会議資料の公表を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		条例に基づく附属機関の会議及び懇談会等の会議録(概要のみの会議録を含む。)の公表率(%)						現状値(指標設定時)		約25%	
								現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度			
目標値		—	100	100		100		100		100	
実績値		25	100	100		—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	「つくば市会議の公開に関する指針」の見直し										
	庁内への周知										
	条例制定										
	運用										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	2017年度 公表件数 会議開催 378件 会議録170件 2018年度 公表件数 会議開催 386件 会議録172件										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	4	公約事業名称	市長特権の退職金(1期ごとに2,000万円、3期で6,000万円)の廃止					担当部課	総務部人事課			
内容	市長退職金を廃止する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	市長の退職金廃止に伴う事例について、退職手当を複数市町村で共同処理し、かつ、退職手当を廃止した取組を調査・研究した。								
重要業績評価指標(KPI)	—					現状値(指標設定時)		—				
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—				
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	調査・検討											
	[凡例] 実施											
 計画												
 実績												
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0		0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	市長の退職金廃止に伴う事例について、継続して調査研究を実施した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	5	公約事業名称	定期的なタウンミーティングの開催で「会える市長」に				担当部課	市長公室広聴室		
内容	市民第一の市政実現のため、市民と市長が直接交流できる場を定期的に設けることにより、市民にとって市政が身近なものとして感じてもらうとともに、市民の意見を今後の市政にいかす。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	計画どおり市内6地区で1回ずつ地区別タウンミーティングを開催したほか、中高生向けを1回、市内全域向けを1回開催した。参加者へのアンケートでは、「タウンミーティングに参加したことにより、参加する前と比べて、市政が身近なもの・親しみやすいものと感じられましたか」の問いに、「感じられた」または「どちらかといえば感じられた」と回答した参加者の割合が目標値を上回った。							
重要業績評価指標(KPI)	タウンミーティング参加者への事後アンケートを実施し、タウンミーティング参加後に市政への親近感が得られた割合(%)					現状値(指標設定時)		－		
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		－	62	63	64		66			
実績値		－	79	81	－		－			
実施内容	計画・試行実施									
	[凡例]									
	計画									
	実績									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		68	129	206	331	287	330	0	400	0
備考 [実績等]	2018年度は、当初計画していた市内6地区における地区別タウンミーティング(計6回)に加え、中高生向けと市内全域向けのタウンミーティングを企画し、2017年度より2回多い計8回のタウンミーティングを開催して、より幅広い層の市民と市長との交流の場を設けた。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	6	公約事業名称	市民公募債の活用による必要財源の確保					担当部課	財務部財政課	
内容	「住民参加型市場公募債」を活用し、市債の購入を広く市民から募り、購入を通じてのまちづくり参加型の公募債を発行する。									
進捗評価	順調 A		評価の分析	市場金利の動向等から、2018年度は住民参加型市場公募債の導入を行わないと判断した。						
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値 (指標設定時)		－	
							現状値 (2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－	
			2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度
目標値			－		－		－		－	
実績値			－		－		－		－	
実施内容	調査・検討									
[凡例]										
計画										
実績										
事業費見込み (千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0		0	0	70	0	0	0
備考 [実績等]	住民参加型市場公募債については、市場金利の動向を見ながら、市民全体の事業参画意識がさらに高まるような個別の事業を対象に、導入を検討することとしている。 2016年度から2018年度においては、市場金利が低下した状況が続き、発行コスト等を考慮した結果、住民参加型市場公募債の導入に至らなかった。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	7	公約事業名称	体験型プログラムを軸にしたふるさと納税導入による増収					担当部課	政策イノベーション部持続可能都市戦略室		
内容	体験型プログラムを返礼品の内容に順次加え、「市の魅力を知ってもらう」「観光地や施設などに来てもらう」「特産品を味わってもらう」「市に住んでもらう」など地域経済の活性化や移住・定住の促進に繋げるため、市の魅力発信に取り組むとともに、つくばを応援していただける人を増やす。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	新たな返礼品を順次加えるとともに、クラウドファンディングを実施し、市の魅力を発信することで、目標を大きく上回る件数の寄附があった。								
重要業績 評価指標 (KPI)	年間寄附件数 対前年度比 約700件増						現状値(指標設定時)		1,401		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－		－		1,551		1,701 → 2,800		1,851 → 3,500	
実績値		－		1,401		2,094		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	計 画										
	実 施										
	検 証										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
		1,527		27,435		12,947		35,723		15,298	
								19,951		0	
										21,703	
										0	
備考 [実績等]	・指標を基準年比約10%増と設定したが、目標を大幅に上回る寄附件数となったため、年間寄附件数 対前年度比 約700件増に上方修正した。 ・2018年度返礼品の追加数 28品目(内体験型2件:HAL(R)腰タイプ作業支援用装着体験、HAL(R)腰タイプ介護支援用装着体験) ・「つくばVAN泊2019」の開催資金の一部をクラウドファンディングにより募集し、寄附者等に「バンライフ」を体験していただいた。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	8	公約事業名称	各種検討委員会に市民公募委員を必ず導入				担当部課	政策イノベーション部企画経営課			
内容		審議会等の委員に市民公募制を導入するために、市民公募に関する指針を策定し、全庁的な運用を図る。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	2018年4月から運用開始し、制度の庁内周知を進めた。また年度末には、所管課や市民公募委員へのアンケートの実施など市民参加が効果的に実施されているかを検証し、行政経営懇談会に中間報告を行ったところ、今後の取組について意見が出された。							
重要業績評価指標(KPI)		要綱に基づき、市民委員の任命・選任を規定している附属機関及び懇談会等のうち、実際に市民委員を募集した附属機関及び懇談会等の割合を100%にする。					現状値(指標設定時)		－		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－		－		100		100		100	
実績値		－		－		100		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・研究										
	指針策定										
	運用										
	調査、検証										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0		840	750	240	210	120	0	0	0
備考 [実績等]	市民公募委員を募集した附属機関等の数:14、うち条例改正により市民公募委員を導入した附属機関等の数:2。庁内説明会実施(2018年4月)。無作為抽出による委員等候補者名簿作成(102名登録)。行政経営懇談会への取組報告及び、今後の取組及び検証に向けた提言を受ける。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	9	公約事業名称	民間企業経験者などの積極的採用のための受験年齢制限の撤廃				担当部課	総務部人事課			
内容		職員採用試験においては、受験できる年齢上限を職種ごとに設定し、募集及び試験を行ってきた。今後、受験年齢制限の撤廃に向けた検討・実施を行う。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	年齢上限を59歳(消防職採用を除く)とし、採用試験を実施した。随時、検証を実施する。							
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)	—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		—	—		—		—		—		
実績値		—	—		—		—		—		
実施内容	検討・方針決定										
	[凡例]										
	採用試験実施 (H29.10月採用分から)										
	計画	検証・見直し									
実績											
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	4,675	5,925	7,717	5,860	7,664	0	7,664	0	
備考 [実績等]	受験年齢制限を撤廃することが目的であるため、指標は設定しない。 ・2018年10月1日採用試験実績 募集54人 応募830人 ・2019年4月1日採用試験実績 募集91人 応募1,097人										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	10	公約事業名称	自ら動く職員となるためのリーダーシップ開発プログラム導入				担当部課	総務部人事課		
内容	主任から課長までの各職層においてリーダーシップ開発プログラムを導入し、職層に応じて、戦略理解力、問題解決力、論理思考力、部下育成力等を養い、自ら考え行動する職員の育成を図る。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	リーダーシップ能力開発研修や、海外派遣研修などの選抜的研修を実施した。また、各階層別でも指導に関する研修、論理的思考に関する研修などを行った。2019年度も、新任課長全員に派遣研修を行うとともに、各階層のリーダーシップ能力の育成を図っていく。							
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)	—		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—	—		—		—		—	
実績値		—	—		—		—		—	
実施内容	準備・計画									
	[凡例]									
	計画									
	実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	5,448	5,543	4,268	3,760	4,106	0	4,106	0
備考 [実績等]	研修前後に行った360度評価や上司及び部下との意見交換会により、受講者が多面的なフィードバックを得られた。また、本人と周囲とのギャップを認識し、自己のリーダーとしての在り方を客観的に見つめ直すことで、行動の変容を促した。各職層においても、このような目指すリーダー像に向けて、具体的な行動計画を立て、実行し改善するプロセスを継続することで、組織内に「自ら考え行動する」姿勢の浸透を図っていく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	11	公約事業名称	女性管理職の積極的登用のためワークライフバランス支援					担当部課	総務部ワークライフバランス推進課		
内容		一人ひとりの職員の力を十分に発揮するため、働きやすい職場環境等の整備や女性の活躍の推進を業務改善と並行して進めていく。つくば市特定事業主行動計画を効果的に進め、効果的な研修の実施などにより、仕事の効率を上げるために働き方を工夫し、業務改善によって残業時間を減らすことでワークライフバランスを推進する。									
進捗評価		遅れ B	評価の分析	モデル部署及び全庁的な業務改善の取組だけではなく、ワークライフバランス推進強化月間の実施や時差出勤制度の試行実施などにより、全職員のワークライフバランスの実現を推進したが、目標達成に及ばなかった。							
重要業績評価指標 (KPI)		年間480時間(月平均40時間)を超える時間外勤務をした職員数					現状値(指標設定時)		40人		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	30		20		10		0		
実績値		40	27		26		－		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	「特定事業主行動計画」及び「女性職員活躍推進計画」の検証・進捗管理										
	「特定事業主行動計画」と「女性職員活躍推進計画」の一本化の検討・策定										
	「(仮称)ワークライフバランス推進計画」(計画期間2020-2023)の実施										
	ワークライフバランス現状調査										
	「働き方見直しプロジェクト」の実施										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		350	5,054	4,711	1,867	1,832	1,906	0	2,459	0	
備考 [実績等]		・2017年度は働き方見直しプロジェクトの一部を外部委託したが、2018年度は自前でモデル部署及び全部署に対し業務改善の取組を推進してきた。業務効率化を進める一方で、どの部署においても業務が拡大する傾向にあり、目標達成に及ばなかった。 ・2019年度は、ICTの利活用、部内外の職員応援制度の積極的な活用などの業務改善に取り組み、生産性を向上させ、時間外勤務の減少に努める。また、時代の変化に伴い、必要性が薄れた事業は縮小や廃止を検討していく。 ・業務改善を積極的に推進するため、2019年度からワークライフバランス推進室を課とし、「ワークライフバランス推進課」を設置した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	12	公約事業名称	妊娠・出産・子育てをワンストップで支援する「出産・子育て相談センター（ネウボラ）」の設立				担当部課	保健福祉部健康増進課 こども部こども政策課				
内容	2017年4月より開始した「母子保健相談支援事業（「母子健康包括支援センター」）」において、妊娠期から子育て期にわたる、母子保健や育児に関する様々な悩み等の対応を行う。妊産婦の支援台帳を作成する。保健センターや子育て総合支援センターを活用し、こども政策課及び健康増進課の2課が連携をとりながら、関係機関との協議等を行い、母子保健サービス等の情報を的確に必要な方へ提供する。（国県2/3補助）（健康増進課）											
進捗評価	遅れ B		評価の分析	妊婦への相談に時間をかけ、丁寧に対応した。また、妊娠9か月頃の電話による指導によって妊婦の心身の状態を把握し、産後の相談指導につなげた。満足度が目標値に達しなかったため「遅れ」と評価した。								
重要業績評価指標（KPI）	初妊婦（約1200人）・特定妊婦（約200人）への妊娠後期の電話相談に対する満足度の割合 2020年までに100%を目指す。 ※特定妊婦とは、児童福祉法に基づく養育上の支援を妊娠中から必要とする環境にある妊婦をいう。						現状値（指標設定時）		－			
							現状値（2018年度末） ※今回、指標設定する場合		－			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			－		90		94		97		100	
実績値			－		95		84		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画（計画変更）											
	調査・設計											
	実施（専門職配置）											
	検証											
事業費見込み（千円）			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0		2,744	2,689	5,165	4,963	5,165	0	5,165	0
備考 [実績等]	・2017年度から、母子健康手帳交付時に保健師等が子育てなどの不安への相談を行っている。また、妊娠後期には電話による相談を行い、切れ目がない支援に繋げている。2018年度からは、相談体制を強化するため、母子保健コーディネーターを健康増進課に2人配置した。 ・2017年度までの実績値は、電話相談を実施した際に受入が良好であった人の割合としていたが、赤ちゃん訪問時アンケートに電話相談の満足度を加えたことから、2018年度はその数値を実績値に変更した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	13	公約事業名称	産婦人科新設支援の補助				担当部課	保健福祉部健康増進課				
内容	市民が市内で安心して出産できるよう、病院等又は診療所の開設等をしようとする者に対し、その経費の一部を支援する。											
進捗評価	遅れ B		評価の分析	産婦人科新設支援の条例を改正し、分娩を取り扱う助産所も対象に追加した。市内で出産できる人数の割合が目標値に達しなかったため「遅れ」と評価した。								
重要業績評価指標 (KPI)	「あかちゃん訪問調査時における、市民の出産場所等に関するアンケート調査」から、市内で出産できる人数の割合を2020年度までに、76%(年間出生者数約2,400人中)を目指す。						現状値(指標設定時)		55%			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			－		60		65		70		76	
実績値			55		59		60		－		－	
実施内容	計画(計画変更)											
	実施											
[凡例]	計画											
	検証											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			0		0		0		50,000		0	
備考 [実績等]	・2018年3月につくば市産婦人科開設支援事業助成金の交付に係る条例を制定した。2018年10月に改正を行い、分娩を取り扱う助産所も助成金事業の対象とした。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	14	公約事業名称	不妊治療費補助			担当部課	保健福祉部健康増進課		
内容	不妊治療費補助の範囲の拡充を図ることにより、不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の一助とする。								
進捗評価	順調 A	評価の分析	不妊治療費の補助を計画どおりに実施した。助成制度の周知により、利用者数の増加を図るとともに、事業の拡充を検討していく。						
重要業績 評価指標 (KPI)	制度利用者(実人数)を2020年度までに210人に拡充する。					現状値(指標設定時)		—	
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		190人	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度		
	目標値	—	220 → 180	240 → 190		250 → 200	265 → 210		
	実績値	200 → 176	254 → 180	190		—	—		
実施内容	計画(計画変更)								
	[凡例]	調査・設計							
		計画	実施						
実績									
事業費見込み(千円)	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
	14,547	12,464	12,315	14,524	13,950	13,685	0	14,714	0
備考 [実績等]	・2016年～2018年度の実績値を利用者延数から、利用者実数に変更し、実績値に合わせて目標値も修正をした。 ・茨城県不妊治療費助成事業を基に、市では1回の治療につき5万円を限度に上乗せで助成した。2017年2月からは男性不妊治療も対象としている。 ・対象となる治療:体外受精及び顕微授精(保険適用外の特定不妊治療)								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	15	公約事業名称	産後ケア体制の充実				担当部課	保健福祉部健康増進課	
内容	現在、妊娠届出時の面接、赤ちゃん訪問、1歳6か月健診及び3歳健診において、うつ傾向や育児不安を持つ母親に対し、「すこやか相談」・「家庭訪問等」を通して産前産後の支援を行っている。2017年度より子育て支援センターでの「出張相談」を実施し、母親に寄り添った支援を開始した。今後は、家族構成の変化により出産直後のケアが、十分に受けられない褥婦(じょくふ)及び産婦並びにその新生児及び乳児に対し、心身のケアや育児のサポートを行うなどの「産後ケア事業」を通して包括的に支援する。								
進捗評価	順調 A		評価の分析	2018年度から産婦健診及び産後ケア事業を開始し、産後ケア体制の充実を図った。					
重要業績 評価指標 (KPI)	2018年度から始まった、産後ケア事業を市民に周知し、2020年度までに利用者数を40人に増やす。						現状値(指標設定時)	—	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	22	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	
目標値			—	—	—	30		40	
実績値			—	—	22	—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	妊娠届出時の面接、赤ちゃん訪問、1歳6か月健診、3歳健診								
	計画・調査・設計(心身ケア・育児サポート)								
	実施(心身ケア・育児サポート)								
	検証(心身ケア・育児サポート)								
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	25,397	21,178	27,185	0
備考 [実績等]	・2018年4月から産婦健診、5月からは産後ケア事業を開始した。 ・産婦健診の結果等で、産後うつなど心身の不調があり、家族から十分な支援が受けられない産婦と赤ちゃんに対し、産後ケア事業を実施した。 ・産後ケア事業の開始に伴い、重要業績評価指標(KPI)を見直し、産後ケア事業利用者数に変更をした。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	16	公約事業名称	男性の育休取得を支援する企業へのサポート				担当部課	総務部ワークライフバランス推進課 経済部産業振興課				
内容	厚生労働省の支援・助成制度の啓発を行い市内事業所のワーク・ライフ・バランスの実現をサポートする。また、男性従業員の育児休暇の取得に関する事業所アンケート及びヒアリングを実施し、市内事業所の実態調査(職場環境の把握)を実施する。さらに、実態調査の結果を踏まえて、庁内関係各課で実施可能なサポート事業を検討する(優良事例の紹介等)。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		ワークライフバランスに関する啓発、男性の育休取得に関するヒアリング及び雇用に関するアンケートを実施した。							
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	[凡例]	計画 実績	支援・助成制度の啓発									
計画 実績	サポート事業の検討											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			0		0		0		0		0	
備考 [実績等]	2016年度は、男性社員の育児休暇等の取得についてアンケート調査を実施した。2017年度は、厚生労働省のイクメンプロジェクトや茨城労働局の両立支援等助成金について、啓発を行いながら、フォローアップ企業訪問時に男性の育休取得に関するヒアリングを実施した。また、啓発をより充実させるために工業団地企業連絡協議会のメーリングリストを構築した。2018年度は、市内工業団地立地企業に対する男性の育休取得に関するアンケートやヒアリングを実施するとともに、工業団地企業連絡協議会のメーリングリストを活用し、ワークライフバランスに関する情報の周知を行った。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	17	公約事業名称	保育士の待遇改善のための運営補助費復活				担当部課	こども部幼児保育課	
内容	他業種と比較して低賃金である市内の民間保育所等で勤務する保育士及び幼稚園教諭に対し、2017年度から助成金(月額30,000円/人)を交付し、保育士等の確保及び離職防止を図り、質の高い保育を安定的に提供することにより待機児童解消につなげる。また、2017年度の事業内容及び効果を検証し、2018年度以降について対応を検討していく。								
進捗評価	遅れ B	評価の分析	前年度と比較し、保育士数が増加、離職者数が減少していることから保育士確保において一定の効果が得られている。しかし、つくばエクスプレス沿線の開発地区を中心に保育需要が急増しており、待機児童の解消には至っていない。						
重要業績評価指標(KPI)	民間保育所等で勤務する職員の処遇を改善することにより職員を確保し、2020年度までに待機児童解消を目指す。					現状値(指標設定時)		114人(2017年4月)	
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		
目標値		—	—	—	—		0		
実績値		114	116	集計中	—		—		
実施内容	規則策定								
	[凡例]								
	計画								
	実績								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	224,280	189,000	247,080	211,710	275,940	0	
備考 [実績等]	・2018年8月に市内各保育施設及び助成金交付対象者に対し、助成金支給に関するアンケートを実施。その結果、前年度と比較し、保育士数が増加、離職者数が減少していた。保育士確保においては一定の効果があると考えられる。今後、さらなる効果的な取組を進めるために詳細な調査分析を行い、事業効果の検証を行う。 ・2018年4月1日時点 保育園等施設数68(前年度比5施設増) 定員6,642人(前年度比291人増) ・2018年度は延べ643名に処遇改善助成金を交付した。 ・待機児童の実績値は県が調査をしており、6月頃に公表される見込みである。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	18	公約事業名称	保育士の家賃補助				担当部課	こども部幼児保育課		
内容	待機児童解消策として、保育士の確保とつくば市への定住促進を目的として、市内の保育所等に新たに勤務する単身の常勤保育士に家賃の一部補助を行うもので、2016年度から実施したが適用例がなかったため、2017年度においては制度を再検討する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	引き続き対象者の拡充を図り、2018年度は20名の申請者に補助金を交付した。							
重要業績評価指標 (KPI)	つくば市に転入し、つくば市内の保育所等において常勤で雇用されている者。(雇用開始日及び住民登録日が各年度4月1日以降の者)					現状値(指標設定時)		4		
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	8		－ → 22		－		
実績値		－	4	20		－		－		
実施内容	要項作成									
	[凡例]	実施								
			計画	検証						
					実績					
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		0	2,400	488	3,504	3,400	4,800	0	－	0
備考 [実績等]	補助対象者の実態に合わせて、幅広く補助金の交付を受けられるようにするため、2018年度に要項を改正した。対象者は12か月分を上限に補助が受けられるようにし、かつ前年度に交付を受けても継続して受けられるようにした。 現在、市のホームページ等での周知を行っているが、認知度向上のため広報活動に注力する。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	19	公約事業名称	当日でも利用できる病児保育施設の整備					担当部課	こども部幼児保育課				
内容	乳幼児等が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースで看護師等が保育する病児保育を、当日でも予約できるようにするもの。												
進捗評価	遅れ B		評価の分析	当日予約し利用できる施設を市内で4か所にするを目標としたが、3か所の実施にとどまった。									
重要業績評価指標 (KPI)	当日利用可能な病児・病後児保育施設を、2019年度までに4か所にする。						現状値(指標設定時)		3か所				
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－				
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値			－		3		4		－ → 4		－		
実績値			3		3		3		－		－		
実施内容	[凡例]	計画	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔		
												検討・計画	
		施設整備											
↔	↔	実績	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔		
												実施	
↔	↔	検証	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔	↔		
事業費見込み(千円)				決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
				20,343		48,751	18,582	62,484	16,775	72,424	0	－	0
備考 [実績等]	2018年度末時点で、病児・病後児保育施設4か所のうち3か所において当日の予約が可能。市のホームページや子育てべりり帳等で実施している施設の周知を行っているほか、認知度向上のため新たにチラシを作成した。 2018年度までに当日利用可能な病児・病後児保育施設が4か所にならなかったため、2019年度の目標値を修正した。												

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	20	公約事業名称	親が犠牲になる公設民営でなく、責任ある公営の学童保育を全小学校区へ				担当部課	こども部こども育成課	
内容	公設民営の放課後児童クラブを公設公営化することで、親の負担軽減を図っていく(公設民営18団体のうち2団体が、2017年4月から公設公営のシフトモデルとして運営開始)。								
進捗評価	順調 A		評価の分析	2019年4月から新たに4団体を公営化し、順調に事業を推進した。					
重要業績評価指標 (KPI)	公設民営18団体数から公設公営への移行数					現状値(指標設定時)		0団体(対象18団体)	
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—	2	— → 4		— → 4		— → 5	
実績値		0	2	4		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画								
	要項作成								
	実 施								
	運営方法の検証								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	10,823	9,517	17,083	13,508	34,835	0	35,000
備考 [実績等]	・2017年度中にヒアリングを実施した結果、21団体のうち3団体が公営化を希望しなかったため、18団体の公営化を目指す。 ・2019年度の公営化については、3クラブを市職員の管理の下で保育業務部分に民間委託を実施し、運営方法の検証を行っていく。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	21	公約事業名称	現在の「教育行政のための教育」から「教育のための教育行政」への教育委員会改革				担当部課	総務部総務課 教育局教育総務課	
内容		教職員・行政・家庭や地域社会が連携して、次代を担う子供たちを健やかに育成する。							
進捗評価		遅れ B	評価の分析	2018年度に総合教育会議を8回開催したが、さらに議論が必要であるため、教育大綱の策定期間を半年間延長することにした。					
重要業績 評価指標 (KPI)		－					現状値(指標設定時)	－	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		
目標値		－	－	－	－		－		
実績値		－	－	－	－		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	第2期教育プランの着実な推進								
	総合教育会議の開催								
	教育大綱の策定								
	教育大綱の推進 (期間:4年～5年)								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	492	481	1,467	0	2,214
備考 [実績等]	2018年度の総合教育会議においては、教育大綱策定に向け、インターナショナルスクール経営者や学校長等から話を聞く機会を設けたほか、海外視察を行うなどにより、つくば市の教育が抱える課題の抽出や教育に関する知見を広げることに努めた。2019年度においても定期的に総合教育会議を開催し、教育大綱策定のための意見集約を図る。なお、第2期教育プランの計画年度は2020年度末までのため、第3期のプランは、策定後の教育大綱を踏まえた改訂内容となるよう作業を進める。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	22	公約事業名称	学校図書館の充実				担当部課	教育局教育指導課	
内容	各小学校および義務教育学校に配置されている学校図書館司書教諭補助員を10名増員するとともに、新設校設立に当たって予想される図書館業務や小中学校および義務教育学校の要望に応じた派遣を行う。現在、学校図書館教諭補助員を全小学校および義務教育学校に配置しているが、さらに図書館業務の必要な学校に随時派遣し、図書教育充実を図る。また、各学校の図書購入を計画的に行うことで、学校図書館の蔵書を増やしていく。								
進捗評価	順調 A		評価の分析	学校図書館司書教諭補助員の勤務日数を増やし、学校図書館の充実を図った。また、新設校を中心に、廃校となった学校から蔵書数が少ない学校へ図書の配置替えを行った。					
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (指標設定時)	—	
							現状値 (2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
			2016年度	2017年度		2018年度		2019年度	2020年度
目標値			—		—		—		—
実績値			—		—		—		—
実施内容	計画(計画変更)								
[凡例]	実施								
	計画								
	検証								
	実績								
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			15,187	14,787	14,652	11,293	11,233	11,198	0
備考 [実績等]	指標については、学校数増減や学校からの学校図書館司書教諭補助員の希望日数の増などの不確定要因が多いため、設定しない。 2018年度は、1校あたりの勤務日数を増やすことで、学校図書館の充実を図った。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	23	公約事業名称	無料スクールバスの適正配置				担当部課	教育局学務課	
内容	2008年4月に小田小学校との統合により、通学距離が伸びた旧大形小学校区の児童に対しスクールバスを運行している。 2018年4月に紫峰学園(1中4小)が統合し開校予定の秀峰筑波義務教育学校の児童に対し、スクールバスを運行する。 2017年4月から1年間春日学園義務教育学校の児童に対しスクールバスを運行する。 2017年10月までにスクールバス運行基準を作成する。								
進捗評価	順調 A	評価の分析	スクールバスの運行基準を作成し、2018年4月開校の秀峰筑波義務教育学校でスクールバスの運行を開始した。また、乗降場所を要望により追加したことで利便性の向上を図った。						
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)	—	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度
目標値		—	—		—		—		—
実績値		—	—		—		—		—
実施内容 [凡例] 計画 実績	スクールバス運行基準 の作成								
	実施 (旧大形小学校区)								
	実施 (秀峰筑波義務教育学校)								
	乗降場所等の見直し								
	実施 (春日学園義務教育学校)								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		5,148	81,663	81,725	183,069	182,432	184,122	0	184,122
備考 [実績等]	スクールバスについては、その都度検討が必要のため指標は設定しない。 2016・2017年度:旧大形小学校区にスクールバス1台を運行した。2017年度:春日学園義務教育学校にスクールバス8台を運行した。 2018年度:秀峰筑波義務教育学校にスクールバス20台を運行した。また、乗降場所を要望により追加した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	24	公約事業名称	学力偏重を変え社会力を身につける地域の教育プログラム				担当部課	教育局教育指導課	
内容	つくば市の教育資源である自然や地域素材を活用しながら、つくばの未来を担い、国際社会で活躍するための社会力を育てるとともに、自らの力で問題をよりよく解決していこうとする態度を育て、実社会とつながる発信型のプロジェクト学習「つくばスタイル科」を充実させる。								
進捗評価	順調 A	評価の分析	つくばスタイル科の授業を通して学校と地域との連携を計画どおり実施した。また、ワーキンググループにより学習プログラムの検証を行い、毎年改善している。						
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)	—	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度
目標値		—	—		—		—		—
実績値		—	—		—		—		—
実施内容 [凡例] 計画 実績	現状把握								
	実施								
	検証								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	小中一貫教育の学園単位での連携や、学校と地域との連携により、人と人がつながる機会を充実させ、社会力の育成を図った。 各学校における「つくばスタイル科」の授業を評価し、つくばスタイル科単元プランを見直し更新した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	25	公約事業名称	雨漏り修理や老朽化対策などの教育子育てインフラへ集中投資				担当部課	こども部こども育成課 教育局教育施設課				
内容		修繕工事の実施を行っていくとともに、施設の老朽化対策を進めるべく、改築だけではなく、改修(保全・長寿命化)を織り交ぜたアプローチを行うため施設ごとの個別計画を策定する。(文科省の定める計画期間内、2014年から2020年度とされており、その期間内に全学校施設の計画を立てるものとする。)										
進捗評価		順調 A	評価の分析	全ての学校からの修繕要望箇所について対応した。また、緊急度の高い、トイレ改修や屋上外壁改修工事などの改修工事を実施した。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)	—			
								現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	特殊建物定期点検 修繕工事 施設大規模改修個別計画策定 大規模改修実施 個別計画見直し	←								→		
		←								→		
		←								→		
		←								→		
		←								→		
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			260,759		412,952	362,851	261,675	218,431	643,740	0	223,015	0
備考 [実績等]		2018年度は沼田保育所、大穂保育所、桜南児童館、栄児童館の屋根外壁改修工事及び荃崎第三小学校、豊里中学校、上郷幼稚園のトイレ改修工事を実施した。 また個別計画策定においては関係部署との調整及び情報収集を行い、2019年度の計画策定業務発注に向けた準備を進めた。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	26	公約事業名称	エアコンの全小中学校への配備前倒し				担当部課	教育局教育施設課		
内容	小学校の普通教室は、2015年度より3年計画により工事を実施中で、2017年度に完了する。中学校も引き続き工事を実施する。									
進捗評価	達成 S	評価の分析	2017年度に小学校の普通教室への設置を完了した。 2018年度に中学校の普通教室への設置を完了した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	2018年度までに小中学校における普通教室のエアコン設置率を100%とする。						現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	74	100		－		－		
実績値		－	74	100		－		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	小学校設置工事 (Ⅱ期工事)									
	小学校設置工事(Ⅲ期工 事)補正予算により前倒し									
	中学校設置工事設計									
	中学校設置工事									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		334,250	420,971	362,851	418,141	347,350	0	0	0	0
備考 [実績等]	2017年度に、小学校14校の普通教室にエアコンを設置したことにより、全ての小学校普通教室へ設置完了。 2018年度に、中学校11校の全ての普通教室に設置したことにより、全ての中学校普通教室へ設置完了。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	27	公約事業名称	いじめ対策チームによるいじめの徹底防止と解消				担当部課	教育局教育指導課	
内容		つくば市いじめ防止基本方針を踏まえ、各学校で校内いじめ対策委員会において作成した、いじめ防止対策基本方針に沿って、いじめの徹底防止と解消に向けて組織的に取り組む。							
進捗評価		遅れ B	評価の分析	いじめ防止基本方針に沿って、積極的にいじめの認知を行うことで、早期対応し、解決できる事案が増えてきた。2018年度の未解消事案については、学校と連携して対応している。					
重要業績 評価指標 (KPI)		つくば市学校生活アンケート及び各学校調査において、児童生徒の解消指標を100%とする。					現状値(指標設定時)	100%	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		
目標値		－	100	100	100		100		
実績値		100	99	98	－		－		
実施内容	計画	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔	↔		↔		
	[凡例]								
	計画	↔						↔	
	実績	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔		↔ ↔		
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	480	0	0
備考 [実績等]	解消指標とは、いじめが認知された段階から組織的にその解決に向け相談・指導等を実施し解消することができた指標のことを指す。2018年度に重大事態として認知された3件のうち2件は解消に至った。年度をまたぐことになった1件も、2019年度中の解決に向けて取組んでいる。2019年度からいじめ防止授業の予算を計上した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	28	公約事業名称	市内のこどもが通いやすい私立高校誘致				担当部課	総務部総務課 政策イノベーション部企画経営課				
内容	市内の子供が通いやすい私立高校を誘致するとともに、茨城県に対して県立高校の設置要望を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	県や周辺自治体の状況について、引き続き調査・研究を行った。また、県立高校の設置についても、継続して県に対して要望活動を行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—				現状値(指標設定時)		—					
					現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—					
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	誘致に関する調査・研究			←						→		
				→								
[凡例]	茨城県への県立高校設置 要望活動			←						→		
				→								
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			0		0		0		0		0	
備考 [実績等]	県内の私立学校の設置状況について、調査を行った。(総務課) 2018年10月25日に県立高校の設置について県知事に要望した。(企画経営課) 2018年11月13日に私立の広域通信制高校を運営する学校法人に廃校跡地を視察案内した。(公有地利活用推進課)											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	29	公約事業名称	待機高齢者ゼロに向けたサービス付き高齢者向け住宅の整備推進				担当部課	保健福祉部高齢福祉課		
内容		地域密着型特別養護老人ホームの整備を行い、特別養護老人ホームの待機者の削減を図るとともに、市民ニーズに応じたサービス付き高齢者住宅の推進を図る。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	2017年4月に地域密着型特別養護老人ホームが1施設開設された。一方、2017年度から入所申込者数調査の集計基準が変更されたことにより一時的に待機者数が増加したが、2018年度は減少に転じた。						
重要業績評価指標 (KPI)		特別養護老人ホーム入所申込者数調査において、入所待機者の年度当たり5%減を目指す。					現状値(指標設定時)	208人		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度			
目標値		—	198	188 → 288		273 → 231	259 → 219			
実績値		208	304	244		—	—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	ニーズ調査 (サービス付き高齢者住宅)									
	施設整備計画									
	事業者公募									
	施設整備									
	施設の指定・開設									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		141,839	0	0	240	112	294,060	0	0	0
備考 [実績等]		茨城県の特別養護老人ホーム入所申込者数調査について、2017年度から集計基準が変更されたことにより、前年度比で96名待機者数が増加した。それに伴いKPI及び目標値を再設定する。(集計基準の変更:入所希望時期が1年を超える申込者も待機者として計算することになった。) 2018年度は施設待機者が減少したため、目標値を再設定した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	30	公約事業名称	活躍できるボランティア活動や地域サークルの居場所作りと活動拠点整備				担当部課	保健福祉部高齢福祉課			
内容		介護予防・日常生活支援総合事業により、体操、運動等の活動など自主的な通いの場提供のための支援を行う。2018年度から桜ニュータウンにおいてモデル事業として行い、2019年度からは状況を見ながら事業の拡大を図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2018年度から桜ニュータウンにおいてモデル事業を開始した。これを参考に「つくば市高齢者地域ふれあいサロン運営補助金交付要綱」を制定し、2019年度から実施団体の募集を行う。							
重要業績評価指標(KPI)		高齢者福祉計画のアンケート調査(65歳以上高齢者、要介護認定者以外)において、「外出を控えている」の項目で「はい」と回答する方の割合を平成32年度までに12%以下とする。(調査は3年おき)					現状値(指標設定時)		14%		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度					
目標値		—	14	14	12	12					
実績値		14	—	—	—	—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	情報収集・計画										
	要項等策定										
	事業広報										
	事業実施										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	600	600	2,300	0	2,300	0	
備考 [実績等]	2016年度は、土浦市の生きがい対応デイサービス(いきいき館「たいこ橋」)の視察など情報収集を行った。 2017年度は、補助金交付要項を制定した。 2018年度は、補助金交付要項に基づき、事業の活動に対して補助金を交付した。また、翌年度以降の事業拡大方針を検討し、つくば市高齢者地域ふれあいサロン運営補助金交付要綱を制定し、事業の説明会を実施した。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	31-1	公約事業名称	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施				担当部課	保健福祉部高齢福祉課、健康増進課		
内容		活動量計(高性能万歩計)を身につけて歩き、自分が歩いている量等を「見える化」することで運動を習慣化し、介護予防や健康づくりを推進する、ICT高齢者いきいき健康アップ事業を実施する。(高齢福祉課)								
進捗評価		遅れ B	評価の分析	着実に事業を実施したが、新規参加者が減少し、退会者も増えたため、目標に達しなかった。						
重要業績 評価指標 (KPI)		2020年度までに、継続して事業に参加している人数を500人とする。					現状値(指標設定時)	363人		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	400	435	470		500			
実績値		363	404	413	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		6,350	6,681	5,508	6,744	5,616	6,673	0	6,756	0
備考 [実績等]		2018年度は51名の新規参加者が得られた。(2016年度:76人、2017年度:76人) 2か月に一度、参加者へ歩数等の月間結果を通知した。また、年度末に体力測定を実施した。 2019年度においても新規参加者を募集する。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	31-2	公約事業名称	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施				担当部課	保健福祉部高齢福祉課、健康増進課		
内容		つくば市健康増進計画及び保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、「健康長寿日本一をつくばから」の事業をとおして、市民が健康づくりに積極的に取り組むことにより、運動する習慣を身につけ、心身の健康を保持し、いつまでも健康で自立した生活ができるよう支援する。（健康増進課）								
進捗評価		順調 A	評価の分析	地域での体操教室に取り組むなど、健康づくり事業を計画どおりに実施した。また、健康増進計画の中間評価としてアンケートを実施したところ、「自分は健康だと思っている」と回答する人の割合が向上していた。						
重要業績 評価指標 （KPI）		「つくば市健康増進計画」アンケート結果から、「自分は健康だと思っている」と回答する人の割合を2020年度までに85%を目指す。					現状値（指標設定時）	80%		
							現状値（2018年度末） ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	82		－		85		
実績値		80	－	83.9		－		－		
実施内容	計画改訂 （つくば市健康増進計画）									
	調査 （アンケート）	 								
計画	各健康づくり事業の実施									
実績	評価	 	 	 						
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		305,610	328,772	318,007	319,902	293,769	333,643	0	333,643	0
備考 [実績等]	2016年度は、多世代交流出前教室等の事業を周知・実施し、多くの市民が健康づくりに取り組んだ。（年間延べ人数約7万人の方が参加した。） 2017年度は、運動普及推進員や出前教室の参加団体と話し合い、市民やボランティアが主体的な健康づくりに取り組めるよう支援した。 2018年度は、多世代交流出前教室に携わる専門職員を保健センター・いきいきプラザに配置し、地域に密着した体制で、市民の主体的な活動を支援した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	32	公約事業名称	障害のある子と親の包括的な支援のための「児童発達支援センター」新設				担当部課	保健福祉部障害福祉課		
内容	障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを新設する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	庁内検討チームでの協議検討及び先進地視察を計画どおり実施することができた。							
重要業績評価指標 (KPI)	新設する児童発達支援センターを2021年度から稼働させる。						現状値(指標設定時)	0か所		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度			
	目標値	－	0	0		0	0			
	実績値	0	0	0		0	0			
実施内容 [凡例] 計画 実績	先進地視察									
	庁内検討チーム及び検討懇談会の設置、検討									
	実施設計									
	工事・工事監理									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	673	441	504	0	504	0
備考 [実績等]	2017年度は、庁内検討チームでの協議検討及び先進地視察を行った。 2018年度は、外部有識者等による検討懇談会を設置し、年度内に4回、会議を実施した。 2019年度も引き続き、検討を進める。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	33	公約事業名称	小中学校への特別支援教育支援員の大幅増員と新規配置、固定学級の新設				担当部課	教育局特別支援教育推進室		
内容		障害のある児童生徒の安全確保と学校生活や学習環境の整備に対する支援をこれまで以上に充実させるため、当該児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を大幅増員し、その後も毎年必要性を確認していく。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	学校の要望に対して100%(123名)配置した。固定学級については児童生徒個々の実態に応じ、各学校の支援体制を考慮しながら特別支援学級での学習時間を柔軟に調整することで対応している。						
重要業績 評価指標 (KPI)	学校からの特別支援教育支援員配置要望を受け、特別支援教育推進室が学校への訪問等により精査した必要数に対する配置率						現状値(指標設定時)	61%		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度			
目標値		—	100	100		100	100			
実績値		61	100	100		—	—			
実施内容	計画変更									
	[凡例]									
	計画									
	実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		36,933	71,389	68,118	83,363	80,640	97,462	0	83,363	0
備考 [実績等]	特別支援教育支援員は、2018年度当初に113名を配置し、年度末までに123名を配置した。各学校の状況や児童生徒の変化等に基づき随時学校からの要望を受け、学校訪問等をおして特別支援教育支援員の必要人数を精査した上で要望に対応しており、2019年度に向けては、特別支援学級在籍児が61名増となることを考慮し、適切な配置を行う必要がある。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	34	公約事業名称	廃校跡地等を利用した高等支援学校誘致と、つくば特別支援学校の混雑緩和のための分校利用				担当部課	都市計画部公有地利活用推進課 教育局特別支援教育推進室				
内容		廃校跡地を利用して、高等支援学校（特別支援学校の高等部または高等特別支援学校）を誘致する。また、つくば特別支援学校の混雑緩和のために、廃校跡地を活用する。										
進捗評価		遅れ B	評価の分析	2018年度は県への要望内容を小学部から高等部までの特別支援学校に変更して新設要望を提出したが、実現には至っていないため、2019年度も継続して要望する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値（指標設定時）		—			
							現状値（2018年度末） ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績		県の状況（つくば特支の過密緩和対策）					◇伊奈特支増築 （旧荃崎町対象）		◇石岡地区新設校開校 （旧筑波町対象）			
		県やつくば特支の状況把握										
		廃校周辺住民の意向調査										
		跡地活用を踏まえた特別支援教育学校設置の県への要望										
		特別支援学校設置の県への要望										
事業費見込み（千円）			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	高等支援学校設置がつくば特別支援学校の混雑緩和には至らないことから2018年度は要望内容を変更した。廃校跡地利用については、公有地利活用推進課と連携して進めており、廃校周辺住民の意向調査は、学校区ごとの意見交換会として公有地利活用推進課が実施した。市単独事業でないため指標を設定しない。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	35-1	公約事業名称	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援(医療費 助成や交通運賃割引、学習機会の確保など)					担当部課	保健福祉部障害福祉課、医療年金課			
内容		医療福祉費支給制度(マル福)の受給対象に精神障害者保健福祉手帳1級・2級の方を含める。助成対象や助成内容の設定は多様であり、適切な助成条件を調査・検討していく。(医療年金課)										
進捗評価		順調 A	評価の分析	県制度による精神障害者支援拡大の働きかけを行った。2019年4月1日から、精神障害者保健福祉手帳1級所持者がマル福対象となった。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	県への要望活動 及び調査検討											
	実施 (精神障害者保健福祉手 帳1級への助成)											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0		0	0	0	0	8,325	0	8,325	0
備考 [実績等]	県にマル福対象者の拡大と精神障害者保健福祉手帳2級所持者等の中度の手帳所持者への医療費助成について要望を行った。2019年4月1日から精神障害者保健福祉手帳1級所持者がマル福対象となった。精神障害者保健福祉手帳2級所持者については、適切な助成条件を調査・検討していく。マル福は県の補助事業であり、県の動向を注視する必要があることから、指標の設定はしない。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	35-2	公約事業名称	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援(医療費 助成や交通運賃割引、学習機会の確保など)				担当部課	保健福祉部障害福祉課、医療年金課		
内容	医療費助成(自立支援医療(精神通院)支給制度)について及び学習機会の確保(地域活動支援センター事業)については更に周知していく。交通運賃割 引については、つくバス、つくタクの割引、障害者福祉タクシー券割引を実施しているが、タクシー制度については事業拡大への要望もあるところから、利用 状況の調査を行い検討するとともに制度の啓発を行っていく。(障害福祉課)									
進捗評価	順調 A	評価の分析	2018年度から、タクシー券の行先の制限をなくして実施し、障害者等の社会参加の促進を図った。2019年度から、タ クシー券の助成方法を変更する。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—					現状値(指標設定時)		—		
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値		—	—	—	—	—	—			
実績値		—	—	—	—	—	—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(検討)									
	アンケート調査									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,903	8,402	7,301	4,178	3,556	6,930	0	6,930	0
備考 [実績等]	2019年度は、タクシー券の1枚当たりの額を初乗り料金分相当額(730円)から500円とし、1回の乗車につき最大2枚まで利用できるよう使用方法を変更す る。 実施内容が数値化できないため、指標設定は行わない。									

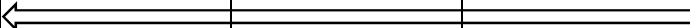
市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	36	公約事業名称	自立に向けた働く機会を得るための就労支援推進				担当部課	保健福祉部障害福祉課		
内容	障害者の民間企業等への一般就労を促進するとともに、就労機会の拡大を図るため、障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の利用推進を図る。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の利用増加に伴い、障害者の就労機会拡大が図られている。							
重要業績評価指標(KPI)	第5期障害福祉計画の計画値に従い、障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の支給者数を2020年度まで年5%程度の増を見込む。					現状値(指標設定時)		374		
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
	目標値	—	389	439 → 411		459 → 433		479 → 455		
	実績値	374	415	460		—		—		
実施内容	第4期障害福祉計画により実施									
	[凡例]	第5期障害福祉計画により実施								
	計画									
	実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		562,258	643,415	608,612	647,537	648,016	672,489	0	672,489	0
備考 [実績等]	2017年度に第5期障害福祉計画が策定されたことに伴い、重要業績評価指標(KPI)の見直しを行い、2020年度までの目標値の修正を行った。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	37	公約事業名称	安心できる住まいを確保するためのグループホームの設立推進				担当部課	保健福祉部障害福祉課				
内容	障害者が安心して地域生活を開始・継続できるよう、共同生活援助（GH）を運営する民間事業者の参入を促進し、障害福祉サービスの利用推進を図る。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	参入を検討する事業所からの相談に対応し、施設の新設を支援した。								
重要業績評価指標（KPI）	－						現状値（指標設定時）	－				
							現状値（2018年度末） ※今回、指標設定する場合	－				
			2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値			－		－		－		－		－	
実績値			－		－		－		－		－	
実施内容	[凡例]	第4期障害福祉計画により実施										
		グループホームに関するニーズ調査										
	計画	第5期障害福祉計画により実施										
	実績	施設開設の協議										
事業費見込み（千円）			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			141,177	165,520	158,474	167,950	180,284	210,095	0	210,095	0	
備考 [実績等]	2018年度には、市内に施設の新設はなかったが、2019年度前半に1施設の新設が予定されている。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	38-1	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援					担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課			
内容	生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し自立相談支援事業を実施する。離職等により住居を失った者または失う恐れが高い者に対して有期で家賃相当額(住居確保給付金)を支給すると共に就労支援を行う。(社会福祉課)											
進捗評価	順調 A		評価の分析	73件の相談受付に対し、20人が就労支援の対象となり14人が就労した。								
重要業績評価指標(KPI)	2018年度までに年間の就労支援対象者数のうち、75%の方が就労または増収できるようにする。(国の目標値と同水準とする)						現状値(指標設定時)		61%			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		70		75		75		75	
実績値			61		76		70		—		—	
実施内容	実施											
												
[凡例]	検証											
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			8,613		11,567		9,141		8,556		4,654	
									7,738		0	
											7,738	
											0	
備考 [実績等]	2018年度は就労支援員が年度途中で欠員となり、相談支援員の負担が増えた。 2019年度、就労支援員を再募集し、目標値達成に向けた体制を整える。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	38-2	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援					担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課		
内容	ひとり親家庭マル福の受給者である親子に対して、外来自己負担金の負担額を後日助成する。(医療年金課)										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2017年10月から市独自制度である、ひとり親家庭外来自己負担金助成制度を開始し、継続して助成した。								
重要業績評価指標(KPI)	－						現状値(指標設定時)	－			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－			
		2016年度	2017年度	2018年度			2019年度	2020年度			
目標値		－	－	－			－	－			
実績値		－	－	－			－	－			
実施内容	ひとり親家庭マル福の外来自己負担金の助成										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		2	10,100	6,308	28,266	25,526	26,603	0	28,266	0	
備考 [実績等]	ひとり親家庭者 4,677人(父子 323人、母子 4,354人) 2019年3月1日現在										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	38-3	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課		
内容	ひとり親家庭等児童福祉金の支給額を増額することで、ひとり親家庭の生活の安定に寄与し、児童の養育、就学及び心身の健全育成の増進を図るとともに、高等職業訓練促進費事業（給付金）を実施することで、就職や生活の安定に役立つ資格（看護師、保育士、美容師等）の取得を推進する。（こども政策課）									
進捗評価	達成 S	評価の分析	ひとり親の就労支援である国の補助事業の「高等職業訓練促進給付金」事業について、従来の給付金に加え、市独自の給付金を2019年度から支給するため、つくば市高等職業訓練促進給付金等支給要綱を制定した。							
重要業績評価指標（KPI）	－						現状値（指標設定時）	－		
							現状値（2018年度末） ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	計画（ひとり親家庭等児童福祉金）									
	調査・設計（ひとり親家庭等児童福祉金）									
	実施・検証（ひとり親家庭等児童福祉金）									
	計画（つくば市高等職業訓練促進給付金等支給要綱）									
	実施（高等職業訓練促進費等事業）									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		82,028	86,917	81,611	137,801	126,121	120,572	0	127,092	0
備考〔実績等〕	2017年度に、市独自支援であるひとり親家庭等児童福祉金支給条例の改正を行い、児童扶養手当受給者を対象に2018年度支給分から年額3万円を増額支給した。ひとり親家庭等児童福祉金受給世帯にアンケート調査（2019年3月28日～4月19日まで）を行い、現行制度について改めて精査し、2020年度から制度の見直しを検討する。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	38-4	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課			
内容	就学援助、特別支援奨励費(国県補助)を、申請された保護者に支給している。国から示されている基準をもとに補助額を決定している。(学務課)										
進捗評価	順調 A	評価の分析	保護者からの申請を受けて、国から示された基準をもとに、就学援助及び特別支援奨励費を支給した。 また、就学援助においては、小学校入学前の子どもがいる保護者を対象に、学用品費の入学前支給を行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－			
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－		－		－		－		
実績値		－	－		－		－		－		
実施内容	実施										
	[凡例] 計画 実績 	国の方針を受け改正									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		227,239	134,242	126,057	139,448	133,539	133,666	0	133,666	0	
備考 [実績等]	保護者からの申請に基づいて実施しているため、指標は設定できない。 2018年度の支給実績は、就学援助が小学校846人(うち、入学前支給87人)、中学校489人で、特別支援奨励費が小学校236人、中学校80人であった。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	39	公約事業名称	学習支援のみにとどまらない文化芸術を含めた学びの支援と心のケア				担当部課	教育局教育相談センター		
内容	市内14中学校、義務教育学校に2名ずつ学校生活サポーターを配置し、友人関係等で悩みのある生徒の相談を受けたり、生徒の話し相手になる。また、プレイセラピーを通して生徒の心のケアを図る。									
進捗評価	順調 A		評価の分析	各学校の特色に合わせた、学校生活サポーターの配置により、ほぼ目標を達成できた。						
重要業績 評価指標 (KPI)	1校当たり、年間450時間を最大限に活用し、執行率100%を目指す。						現状値(指標設定時)	91%		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		
目標値			—	100	100	100		100		
実績値			91	97	100	—		—		
実施内容	計画	↔		↔		↔		↔		
		↔		↔		↔		↔		
	[凡例]	実施	↔		↔		↔		↔	
			↔		↔		↔		↔	
↔	計画	↔		↔		↔		↔		
↔		↔		↔		↔		↔		
↔	実績	↔		↔		↔		↔		
↔		↔		↔		↔		↔		
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			6,750	6,750	6,530	6,776	6,776	7,200	0	7,200
備考 [実績等]	2017年度は、相談のキャンセル等で未執行が発生したため、執行率の実績値は97%であった。(相談件数:6,257件) 2018年度に限り、学園の森とみどりの学園の2校で2名配置した。(相談件数:6,835件) 2019年度は、学園の森とみどりの学園に各2名ずつ配置し、全中学校および義務教育学校(16校)に2名配置する。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	40	公約事業名称	スクールソーシャルワーカーの全学校への配置				担当部課	教育局教育相談センター						
内容		スクールソーシャルワーカー(SSW)を配置することで児童・生徒の社会環境を構成する家族や、友人、学校、地域に働きかけ、福祉的なアプローチによって解決を支援する。												
進捗評価		順調 A	評価の分析		2018年度は、茨城県の派遣事業に対して、派遣要請のあった中学校1校と小学校1校で実施した。勤務時間は、中学校が4時間×12回、小学校が4時間×5回であった。									
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—					
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—					
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			
目標値			—		—		—		—		—			
実績値			—		—		—		—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績		計 画	←						→					
			←						→					
		調査・設計	←								→			
			←								→			
計画 実績		実 施			←						→			
					←						→			
計画 実績		検 証			↔		↔		↔		↔			
					↔		↔		↔		↔			
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額			
			0		0		0		0		0			
備 考 [実績等]			SSWの登録者数増加と茨城県のSSW派遣事業との動向を見ながら、市においても予算化及び配置を検討・実施していく。2017年度、茨城県の派遣型を活用し市内全小学校、中学校、義務教育学校を対象としたが、実施は中学校1校となり、2018年度は小学校1校と中学校1校の2校となった。2019年度から2名(週2日×35週)を市独自に配置する。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	41	公約事業名称	殺処分ゼロを目指した保護・譲渡施設整備とボランティア団体との協働				担当部課	生活環境部環境保全課				
内容	犬猫の避妊・去勢手術費補助等により無秩序な繁殖等を防止し、長期的に殺処分ゼロを目指すため、動物愛護団体及びその他関係機関との協働・連携により、動物愛護施策の効果的な推進を図る。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	犬猫の避妊・去勢手術費補助や犬猫を発見現場近くの動物病院に預けて飼い主を捜すことによって、茨城県動物指導センターへの引渡頭数を減らした。								
重要業績 評価指標 (KPI)	つくば市役所経由での茨城県動物指導センターへの引渡頭数を減らすことで、長期的に殺処分ゼロを目指す。						現状値(指標設定時)		33匹(犬13匹+猫20匹)			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		30匹		27匹 → 24匹		24匹 → 22匹		22匹 → 20匹	
実績値			33匹(犬13匹+猫20匹)		25匹(犬6匹+猫19匹)		18匹(犬12匹+猫6匹)		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	動物愛護施策の実施 動物愛護団体等との協働・連携											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			1,774		1,963		1,941		2,180		2,010	
備考 [実績等]			動物愛護団体及びその他関係機関等との意見交換会(3回)を実施した。 2017年度の実績値に誤りがあったため、24匹から25匹に修正した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	42	公約事業名称	つくバス路線の徹底見直しによるハブ&スポーク化(軸となる幹線と、そこにつながる地域の枝線に整理)				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容		つくバス路線の徹底見直しを図り、軸となる幹線のつくバスとそこにつながる地域の支線を整理し、幹線のつくバスへのアクセス性を高める支線の運行について検討し、事業化を図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		市域全体の利便性を向上させる公共交通改編案を策定し、10月にはフィーダー路線(枝線)の運行を開始した。						
重要業績評価指標(KPI)		バス停カバー圏域人口(500m圏域)の現状が76.7%であるため、2019年度までに77.0%を目指す。					現状値(指標設定時)		76.7%		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度				
目標値		—	76.7	76.7	77.0		77.0				
実績値		76.7	76.7	76.7	—		—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・設計										
	計画策定										
	実施(実証実験運行)交通体系改編①										
	実施(実証実験運行)交通体系改編②										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		268,127	267,894	207,315	249,951	249,951	371,228	0	371,228	0	
備考 [実績等]		■実施内容の一部修正について 「実施(実証実験運行)交通体系改編①」(※10月つくバス改編)は、10月に改編に伴う運行開始後、2019年4月に「実施(実証実験運行)交通体系改編②」(※2019年4月つくバス改編)に伴う運行を開始するため、2019年上半期までであった計画の矢印を修正し、2018年度末で終結させた。 ■実績 交通体系改編①※10月つくバス改編 ・小田チャトルにおいて、「金田東停留所」と「栄停留所」の間に「松塚入口停留所」と「松栄団地停留所」を新たに設置し、フィーダー路線(枝線)の運行を開始した。 ・谷田部チャトルにおいて、みどりの東、谷田部南小学校、北境田に停留所を設置し、TXの研究学園駅、万博記念公園駅への運行を開始した。 交通体系改編②※2019年度4月つくバス改編 ・市西部とTXみどりの駅・万博記念公園駅を結ぶつくバスの新規路線を計画した。 ・小田チャトルにおいて、大穂窓口センターを経由するフィーダー路線(枝線)を計画した。 ・支線交通として、幹線の交通結節点に接続する支線型バスの運行を計画した。(筑波地区において、3年間の実証実験事業として実施)									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	43	公約事業名称	つくバス幹線路線にBRT(バス高速輸送システム)を導入し、優先レーンとすることで朝晩渋滞のある車での移動よりもバス移動を便利に					担当部課	都市計画部総合交通政策課		
内容		つくバスの幹線路線にBRT(バス高速輸送システム)を導入し、優先レーンとすることで、朝晩渋滞のある自動車での移動よりもバス移動を便利にすることを検討する。									
進捗評価		遅れ B	評価の分析		BRT等については、詳細な調査分析を行う必要がある。つくバス改編により、新たな運行を開始した後、運行状況を見ながら、検討を進める。						
重要業績評価指標(KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		—	—		—		—		—		
実績値		—	—		—		—		—		
実施内容	調査・事業の実現性の検討										
	[凡例]	つくバスの利用促進									
		計画検討・策定									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]		大穂庁舎の交通拠点施設等の整備も含め検討が必要である。指標は、事業内容の検討結果などを踏まえて、設定する。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	44	公約事業名称	つくたくの予約システムの改善(ボタン一つでつくたくのオペレーターから電話が掛かる「つくたくボタン」導入)				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容		つくたく予約システムの改善として、つくたく予約センターの体制強化し、予約センターへ電話がつながるようにする。また、「幹線と支線」の見直しに合わせ、デマンド型交通運行事業の見直しをする。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		オペレーターが受ける電話回線を増設したことで、電話応答件数が増加しており、予約センターの処理対応能力が向上している。						
重要業績評価指標(KPI)		2020年度までに、つくたく予約センターの電話応答数を 55,000件にする。					現状値(指標設定時)		50,000		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	—	51,000	53,000		55,000			
実績値			—	50,000	52,163	—		—			
実施内容	現状分析 改善準備										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		128,055	140,787	140,787	142,870	140,886	205,971	0	205,971	0	
備考 [実績等]	予約センターの電話回線を10月に2回線増設した。電話応答数は、増設前の2018年度上半期の応答数平均4,044件に対し、増設後の下半期平均が4,574件と13%向上している。 支線交通として、デマンド型交通とは異なる定時定路線の支線型バス運行を公共交通改編案に取り入れ、つくたく利用者の利用転換が図られるかを検証する。(筑波地区において、3年間の実証実験事業として実施)										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	45	公約事業名称	自転車専用レーンの拡大				担当部課	都市計画部総合交通政策課 建設部道路整備課		
内容		「自転車での移動が楽しいまち」を目指して、自転車専用通行帯や路側帯への自転車通行位置の路面表示などにより車道に自転車空間を創出し、自転車走行空間に対する市民の満足度を向上させる。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	2018年度末時点で目標値延長の工事が竣工している。2019年度には工事実施は行わないが、2020年度に実施予定の残り3路線の設計は2018年度中に完了している。						
重要業績評価指標 (KPI)		自転車専用通行帯の整備延長					現状値(指標設定時)		7.4km	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	9.4	10.4	11.4→10.4		12.4→13.4			
実績値		7.4	7.4	10.4	—		—			
実施内容	実施 (設計・整備)									
	[凡例]	検証								
		計画								
実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	71,000	42,560	28,080	37,556	0	0	30,000	0
備考 [実績等]		・吾妻二丁目、吾妻三丁目地内において2017年度繰越事業及び2018年度現年度事業を合計し約3kmを整備した(繰越:2.26km 現年:0.74km)。 ・2019年度は予算計上していないため、実施内容欄の「検証」を2020年度に移行した。2019年度に予算計上していない理由は、竹園西小学校の通学路交通安全プログラムへの位置付けが2019年夏予定であり、2020年度から整備を再開する予定であるため。(通学路交通安全プログラムへ位置づけられている道路であることが、自転車通行帯整備事業で活用している社会資本整備総合交付金(防災安全交付金)の交付要件となっている。) ・2018年度の設計成果に基づき、2020年度における目標値を12.4kmから13.4kmに上方修正している。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	46	公約事業名称	会員登録型の都市型レンタサイクルシステムの導入					担当部課	都市計画部総合交通政策課	
内容		「クルマがなくてもどこにでも行けるまち」の実現を目指し、特に都心部においてクルマから自転車への転換を促すため、会員登録した住民が1台の自転車を共有するとともに、複数の貸出拠点のどこにでも返却可能な「コミュニティレンタサイクル」(サイクルシェアリング)システムを導入する。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	宇都宮市の現地調査を行い、つくば駅周辺での実施を検討した。						
重要業績評価指標(KPI)		—					現状値(指標設定時)		—	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	—	—	—		—			
実績値		—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	現況把握 事業の実現性の検討									
	システム・実施主体の検討									
	実証・検証									
	導入									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	2019年度現在の進捗状況に即して、実施内容を一部修正した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	47	公約事業名称	公共交通と自転車移動をつなぐために、幹線バス停に駐輪スペースを整備				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容		「クルマがなくてもどこにでも行けるまち」の実現を目指し、自転車からバスへの乗り換えがしやすいようにするため、幹線バスの停留所に、バス停上屋、ベンチ等のバス待ち環境の整備を進める中で、合わせて自転車駐車場の設置を進める。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	東大通り・西大通り沿いへの駐輪場の整備について土浦土木事務所と協議した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	—	—	—		—			
実績値			—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	設置場所の検討・調整										
	道路管理者等との調整										
	設置										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	1,499	1,474	1,575	1,274	393	0	0	0
備考 [実績等]		事業費及び指標設定については、整備数を確定後、算出する。 地域交流センターや窓口センターには駐輪場が整備されている。今後は、需要が見込まれる大通り沿いなどへの駐輪場の整備を検討していく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	48	公約事業名称	防災無線の市内各地への整備					担当部課	市長公室危機管理課		
内容	市内各地の土砂災害警戒区域や浸水想定区域など災害リスクが高い場所に、継続してデジタル防災行政無線の設置を行い、既にアナログ防災行政無線が設置されている荑崎地区は、法改正により利用できなくなるため、災害リスクが高い場所からデジタル防災行政無線の設置を行う。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	2018年度末までに41基設置する計画のうち41基完了。							
重要業績評価指標 (KPI)	デジタル防災行政無線設置計画数に対する設置割合						現状値(指標設定時)		63%(34基)		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－		72%(39基)		78%(42基)→68%(41基)		88%(48基)→80%(48基)		100%(54基)→90%(54基)	
実績値		63%(34基)		70%(38基)		68%(41基)		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査設計(危険箇所)										
	実施(危険箇所)										
	調査設計(荑崎地区)										
	実施(荑崎地区)										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		26,395		26,676	21,380	28,404	23,814	62,040	0	60,000	0
備考 [実績等]	洪水浸水想定区域の拡大に伴い、設置計画数を増やしたため、設置スケジュールとスピーカーの種類(高性能スピーカーの導入)を見直した。 2018年度 3基(うち高性能2基)[新規浸水想定区域増設]、2019年度 7基(うち高性能4基)[新規浸水想定区域・土砂災害履歴区域増設]、 2020年度 6基(うち高性能6基)[新規浸水想定区域増設]、2021年度 6基(うち高性能4基)[荑崎地区危険箇所] 目標設置数:2021年度末60基(100%)										

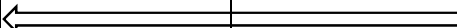
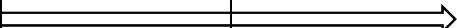
市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	49	公約事業名称	防災士の資格取得支援のための補助				担当部課	市長公室危機管理課		
内容		各自主防災組織メンバーが茨城県主催「いばらき防災大学」を受講する際の個人負担11,000円を補助する。								
進捗評価		遅れ B	評価の分析	2018年度は10名に補助を実施した。防災士取得補助を開始し2年目でもあり、徐々に認知されてきたが、要件として居住地域の自主防災組織が必要であることから、目標達成に至らなかったと考えられる。						
重要業績評価指標 (KPI)		補助を受けた防災士の人数【累計】					現状値(指標設定時)	0人		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	10	20		30		40		
実績値		－	3	13		－		－		
実施内容	つくば市自主防災活動支援補助金交付要項作成									
	[凡例]									
	計画									
	実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	110	28	110	110	220	0	110	0
備考 [実績等]	2018年度は、全区会への広報等を実施するとともに、市内在住の防災士に対して防災士フォーラムを実施して、防災士資格取得の補助金を説明し、地域での更なる防災士の増加と市内防災士連携の重要性をPRした。県のいばらき防災大学を市内で開催し、58名の市民が受講した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	50	公約事業名称	緊急時の対応のための市内各団体との連携による「災害対応協議会」設置				担当部課	市長公室危機管理課	
内容	災害時に速やかに市内関係団体と連携が図れるよう、平常時からの関係づくりを行い、情報共有や意見交換などを行える、体制について検討する。								
進捗評価	順調 A		評価の分析	2018年度は災害支援ネットワークの会議に2回参加し、災害時の連携体制について検討した。					
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)	—	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
			2016年度	2017年度		2018年度		2019年度	2020年度
目標値			—		—		—		—
実績値			—		—		—		—
実施内容	[凡例]	体制について検討							
		実施							
		計画							
		実績							
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	市内関係団体との連携に向けた平常時からの関係づくりの一環として、2017年12月に、つくば青年会議所と防災協定を締結した。市内関係団体(筑波大、筑波学院大、つくば青年会議所、つくば市社会福祉協議会、つくば市国際交流協会等)との連携体制について検討を進めているが、2019年度も連携体制について継続検討することとなった。2019年3月に防災士ネットワーク会議を開催した。関係団体と協議、設置検討しているため、現時点では指標設定は行わない。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	51	公約事業名称	大都市の避難拠点としてセンター化				担当部課	市長公室危機管理課					
内容	首都直下地震などの大災害に備え、茨城県内外を問わず広域避難者や物流拠点、部隊の活動拠点に対応できるような、防災拠点の整備を茨城県災害対応勉強会において、広域避難検討ワーキンググループに参加して検討する。												
進捗評価	順調 A		評価の分析	鬼怒川・小貝川下流域の広域避難に関する検討会に3回参加し、広域避難計画の調印式に向け県、関係自治体と協議した。									
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—				
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—				
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値			—		—		—		—		—		
実績値			—		—		—		—		—		
実施内容	ワーキンググループへの 参加及び検討												
													
		[凡例] 計画  実績 	物流拠点となる防災倉庫 基本計画策定										
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			0		0	0	0	0	0	495	0	0	0
備考 [実績等]	2018年度は、鬼怒川・小貝川下流域の広域避難に関する検討会に3回参加して検討を行った。また下妻市、常総市、取手市と個別協議を行った。2019年5月に県内12自治体(つくば市除く)と広域避難の計画に関する調印式を予定。2019年度当初予算に防災倉庫基本計画支援業務委託料を計上した。												

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	52	公約事業名称	通学路を中心にLED防犯灯を市内全域に設置				担当部課	建設部防犯交通安全課		
内容		既存の蛍光灯の防犯灯をLED化することにより、電気料を減らすとともにCO ₂ の削減に寄与し、夜間の犯罪の抑止や通学路における児童の安全確保を図る。								
進捗評価		順調 A	評価の分析	区会からの設置要望に対応するとともに、秀峰筑波義務教育学校からの要望も踏まえて、通学路として利用しているりんりんロード(県道)にソーラー式防犯灯を2か年で計100基設置した。						
重要業績 評価指標 (KPI)	市民が安全で安心して暮らせる地域社会を構築するため、区会からの新規設置要望と共に、市内の通学路(学校から半径500m以内)を重点的に設置していく。						現状値(指標設定時)	19,300基		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	19,700	20,100	20,500		20,900			
実績値		19,300	19,831	20,252	—		—			
実施内容	計画・調査									
	[凡例]	実施								
計画	検証									
実績										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		87,918	90,126	56,882	79,982	78,106	84,050	0	84,050	0
備考 [実績等]	2017年度は、区会等からの新規設置要望により、477基設置、りんりんロードに太陽光防犯灯を54基設置した。 2018年度は、区会等からの新規設置要望により、375基設置、りんりんロードに太陽光防犯灯を46基設置した。 2019年度は、区会等からの新規設置要望と共に、通学路に設置していく。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	53	公約事業名称	景観規制を強化し、観光地や既存集落の趣を確保				担当部課	都市計画部都市計画課					
内容	観光地として代表的な筑波山について、歴史的建造物、地域のシンボルとなる樹木等の景観上重要な資源及び景観の阻害要因となる原因等の現況調査を行う。また、観光推進課、道路管理課等の庁内関係部局で検討会議を立上げるとともに、観光コンベンション協会等の外部団体と連携を図り、観光地としての魅力を高めていくために、観光資源、自然・歴史資源等を活用した保全・整備等のガイドライン又はルール等の検討を進める。												
進捗評価	順調 A		評価の分析		庁内検討会議を継続するとともに、関係者との関係づくりの第一歩として、つくば市観光コンベンション協会の事務局職員や同協会環境委員会委員に対し、市の景観の状況、課題、解決案について情報共有を図った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	市民意識調査におけるつくば市の景観に関する設問:「里山・平地林」「農村集落の街並み」「筑波山麓の観光地の街並み」について、“優れている・どちらかといえば優れている”の割合から“優れていない・どちらかといえば優れていない”の割合を引いた差の平均が15ポイントを上回る。						現状値(指標設定時)		9.1				
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－				
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値			－		－		－		15.0		－		
実績値			－		9.1		－		－		－		
実施内容	現況調査												
	[凡例]	庁内検討会議(新設)											
		計画	関係者との景観形成の ルールづくり検討										
			実績	市の対応方策の検討及 び実施									
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額		
			0		2,401		2,016		1,160		953		
									2,345		0		
											2,400		
											0		
備考 [実績等]	・2017年度の各課の取組をまとめ、5月30日に庁内検討会議を開催。年度末には、2018年度の各課の取組をまとめた。 ・6月13日、つくば観光コンベンション協会環境委員会にてつくば市の景観行政について説明した。												

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	54	公約事業名称	恣意的で乱開発につながる現行の区域指定制度を変更し、秩序ある開発のために区域指定の新基準作り				担当部課	都市計画部開発指導課				
内容	他市区域指定制度調査を2017年度末まで行い、現行制度実績調査も2017年度調査を実施する。この結果に基づき2018年度より効果検証及び現行制度あり方を2019年度までに検討する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	他市町村(茨城県内)の区域指定制度調査、現行制度実績調査の結果に基づき効果検証を計画どおり実施した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	他市制度調査											
	現行制度実績調査											
	効果検証											
	現行制度あり方検討											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0		200	199	0	0	0	0	0	0
備考 [実績等]	2017年度は他市町村(茨城県内19市町村)の区域指定制度調査、現行制度実績調査を行った。 2018年度は調査の結果に基づき効果検証を行った。 区域指定制度のあり方については、立地適正化計画との整合を図り検討を進める。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	55	公約事業名称	定住促進のため、既存集落においては規制緩和により若い世代が買い求めやすい宅地を供給				担当部課	都市計画部開発指導課				
内容	他市事例の調査及び検討を2017年度より行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	他市町村（茨城県内）事例の調査を計画どおり実施した。								
重要業績評価指標（KPI）	－						現状値（指標設定時）		－			
							現状値（2018年度末） ※今回、指標設定する場合		－			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			－		－		－		－		－	
実績値			－		－		－		－		－	
実施内容	他市事例の調査及び検討											
[凡例]												
計画												
実績												
事業費見込み（千円）			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			0		0		0		0		0	
備考 [実績等]	2017年度は茨城県内の事例調査を行った。 2018年度は事例調査の結果を踏まえて検討を行った。 現行制度としては、自己用住宅の建築許可など、都市計画法に基づく制度運用を図っている。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	56	公約事業名称	旧町村ごとに「地域担当部局」を設置し「筑波地区担当監」「大穂地区担当監」「豊里地区担当監」「桜地区担当監」「谷田部地区担当監」「荏崎地区担当監」を配置することで縦割りではなく地域の声を聴き、地域に寄りそう体制作り				担当部課	市民部地区相談課			
内容		地域に寄りそう体制作りを確立するため、旧町村ごとに地域担当部局を設置し地区担当監等を配置することで、各地域の声を吸い上げ、スピード感を持って庁内に展開し対応していく。また、その結果等について市民にフィードバックすることで、市民第一の市政を実現させていく。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	地区相談センターにおいて、引き続き相談業務を行った。地元の区会等からの相談・要望も定着しつつあり、地域住民からの生活に密着した相談に対応した。							
重要業績評価指標 (KPI)		—				現状値(指標設定時)		—			
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容		組織の設置									
[凡例]		実施									
計画		検証									
実績											
事業費見込み(千円)		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
		0		0		0		0		0	
備考 [実績等]		2018年度相談件数1,183件（大穂相談センター131件、豊里相談センター142件、谷田部相談センター249件、桜相談センター330件、筑波相談センター84件、荏崎相談センター162件、地区相談課85件）									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	57	公約事業名称	地元本社優先の入札制度へと変更をすることで、地域で雇用と納税を守る企業が持続可能な発展をできる仕組み作り					担当部課	総務部契約検査課			
内容	地元企業育成に重点を置いた、入札制度の改善を行うために、最低制限価格制度や参加地域要件等を検討する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	新たなつくば市入札制度運用方針について、議会に示したのち、2018年10月1日に施行した。今後も、常に検証しながら改善に努めていく。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容	現制度の検証											
	[凡例]	新制度の作成・検証										
			計画									
			実績									
関係産業団体等との意見交換												
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			0		0		0		0		0	
備考 [実績等]	新たなつくば市入札制度運用方針を含め、入札・契約等に関する関係産業2団体との意見交換会を、2018年10月16日に実施した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	58	公約事業名称	廃校跡地等を利用し地域農家が食材提供をするファーマーズビレッジの設立				担当部課	都市計画部公有地利活用推進課 経済部農業政策課		
内容	ファーマーズビレッジを始めとした、民間事業者における廃校跡地利用の市場性の調査を行い、事業者の公募を行う。事業者が決定後は、関係機関との調整や地元住民への説明会を行うとともに、開発等の基準や建設費等の財源について調査する。また、事業開始後は、事業者と連携して検証等を実施し、運営を支援する。（農業政策課）									
進捗評価	遅れ B	評価の分析	筑波地区学校跡地の公的利活用に関する庁内ニーズ調査の結果、旧筑波東中学校をファーマーズヴィレッジの候補としたが、事業を推進する上で、地域住民の意向を十分確認する必要があるため、進捗が遅れている。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	－		－		－		
実績値		－	－	－		－		－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	類似事例の調査									
	市場性の調査 候補地の検討									
	サウンディング型 市場調査									
	事業者の公募									
	関係機関との調整 構想、説明会									
	設計・建設・実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		0	4,536	4,000	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]	・筑波地区意見交換会に同席し、地元住民の意見を伺った。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	59	公約事業名称	学校給食へ地場産野菜の積極的導入				担当部課	教育局健康教育課	
内容	JAつくば市学校給食部会をはじめとする地元農家から、野菜の積極的購入を行う。また、JAつくばや生産者と給食センター等による意見交換会を行う。栄養士によるつくば市産食材を多く使用したメニュー開発を実施する。								
進捗評価	遅れ B	評価の分析	地元野菜の積極的購入や、地元野菜を積極的に使用した献立の開発等により、野菜購入金額に対する地場産野菜の購入金額割合が2017年度と比較して1%上昇したが、目標値の40%には及ばなかった。						
重要業績評価指標 (KPI)	野菜購入金額に対する地場産野菜の購入金額割合 (%)						現状値(指標設定時)	32%	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度		
	目標値	—	35	40		45	—		
	実績値	32	34	35		—	—		
実施内容	地場産野菜の積極的導入に関する方針策定								
[凡例]	献立作成及び使用食材の検討								
	計画								
	生産者との意見交換会の実施								
	実績								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		1,239,102	1,263,831	1,262,483	1,286,375	1,223,958	1,324,866	0	—
備考 [実績等]	つくば市学校給食会栄養士部会を中心に、地場産物活用献立の作成、にんじんピューレやさつまいもコロッケ等地場産野菜の加工品利用を行った。地場産物の生産スケジュールの共有化や栄養士による園場見学を行い、生産者との交流を積極的に行った。2018年度中に方針(ガイドライン)を策定する予定であったが、内部協議を重ね、教育委員会や給食センター運営審議会でも検討を行った結果、内容をより実効性の高いものに変更するため、2019年度に策定することとした。前回公表時点の2017年度実績値が暫定値であったため、確定値に修正した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	60	公約事業名称	プロ農家による新規就農の経営プログラム提供					担当部課	経済部農業政策課		
内容		指導農業士等のプロ農家が提案する作物ごとの新規就農経営プログラムを市が提供し、経営の安定化に寄与する。また、プログラムは、新規就農者から意見や課題を収集しながら、プロ農家を交えた検証を実施する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	就農から概ね5年以内の農業者3名にプロ農家による「課題解決力養成講座」を提供し、サポートを行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		新規就農経営プログラム受講農家件数について、2020年度までに7件以上とする。					現状値(指標設定時)		－		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		3		
			2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度			
目標値			－	－	－		5	7			
実績値			－	－	3		－	－			
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・研究										
	経営プログラムの作成										
	経営プログラムの提供 (完成後、順次提供)										
	検証										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	168	88	499	499	1,950	0	400	0
備考 [実績等]		2018年11月29日、2019年2月21日、3月26日に若手農業者及び就農希望者等を集め、座談会を実施し意見や課題を収集した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	61-1	公約事業名称	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設 や、トライアル発注制度の拡大による事業支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課 経済部産業振興課						
内容	産学官連携のためのコーディネート組織として設立した(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構(TGI)では、2016年度に文部科学省補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の採択を受け、有望な技術シーズ2件の事業化の取り組みを開始した。つくば市は、TGIの意思決定への参画、組織の運営基盤強化のための人的・財政的支援を行うとともに、当該技術シーズの事業化推進とコーディネート機能のさらなる強化を図り、つくばの技術シーズから継続してイノベーションが生まれるエコシステムを構築する。(科学技術振興課)													
進捗評価	順調 A		評価の分析	市が支援するつくばグローバル・イノベーション推進機構の「つくばイノベーション・エコシステムの構築事業」が進展、2件の事業化が行われた。										
重要業績 評価指標 (KPI)	技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出件数(2020年までに、延べ10件以上)					現状値(指標設定時)		0件						
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－						
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			
目標値			－		0		0 → 6		1 → 8		2 → 10			
実績値			0		4		6		－		－			
実施内容	事業化プロジェクトの 推進													
〔凡例〕	つくばイノベーション・エコ システム構築													
計画	人的・財政的支援													
実績														
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			8,908		10,000	8,489	10,000	8,273	10,000	0	10,000	0		
備考 〔実績等〕	2018年度は、技術シーズの事業化、産業化等の創出 計2件 PLIMES(株)・・・筑波大ベンチャーにおいて、嚆下計の製品化及び販売拡大、(株)SUIMIN・・・9.1億円の外部資金を獲得													

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	61-2	公約事業名称	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設 や、トライアル発注制度の拡大による事業支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課 経済部産業振興課			
内容		市内のベンチャー企業が開発した新規性の高い優れた新商品・新サービスについて、市が政策的随意契約により積極的に購入し、当該企業の経営基盤の強化を図る。また、本制度の実施に伴うPR効果により、当該新商品の販路拡大を支援する。(産業振興課)									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2018年度は、新たに1件の製品をリリースした。また、拡充事業の制度設計を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		政策的随意契約(トライアル発注)件数【累計】					現状値(指標設定時)		7件		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度			
目標値		—	10	13		16		19			
実績値		7	10	11		—		—			
実施内容		制度再設計									
[凡例]		新製品認定									
		試験的導入・検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,813	2,488	2,214	3,082	2,776	250	0	3,100	0	
備考 [実績等]	2016年度は、2社3製品を認定し、3件の製品・サービスを購入した。 2017年度は、3件の製品・サービスを購入した。なお、制度再設計のため、新たな認定は実施しなかった。 2018年度は、1件の製品をリリースした。拡充事業として「つくばクオリティ認定事業」の制度設計を行った。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	62	公約事業名称	水素ステーションの設置支援や、電気自動車用のステーション支援				担当部課	生活環境部環境政策課				
内容	つくば水素ステーションの運営について、茨城県・エネルギー事業者等に対して、補助金および充填機器等の設置を継続して要望・調整していくことで、市民・事業者の更なる利用を支援していく。また、電気自動車用のステーション支援は、電気自動車の普及状況をみながら検討していく。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	水素ステーションの運営を計画どおり実施した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド車(PHV)の普及台数					現状値(指標設定時)		330台				
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—				
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		400		470		540		610	
実績値			330		415		集計中		—		—	
実施内容	水素ステーションの運営・ 支援の実施											
計画	事業の検証											
実績	V2H設置補助											
実績	事業の検証											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			0		500		0		1,482		1,277	
									1,212		0	
									0		0	
備考 [実績等]	春日移動式水素ステーションについては、2018年度も週2回(水・金曜日)実施した。事業の検証として利用者へアンケートを実施した。春日ステーションは、消防庁舎跡地の利活用計画があるため、2018年度内に吾妻(管路輸送センター敷地内)への移転工事を完了し、2019年6月から供給を開始する。2018年度の実績値は2019年9月頃に集計される予定。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	63-1	公約事業名称	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化				担当部課	経済部産業振興課 生活環境部環境政策課	
内容	低炭素社会の促進を目的に、省エネ住宅への補助の導入を検討する。(環境政策課)								
進捗評価	順調 A	評価の分析	省エネ住宅への補助要項を作成し、2018年度から補助を実施した。						
重要業績 評価指標 (KPI)	低炭素ガイドラインに基づく補助件数(低炭素戸建レベル2・3)					現状値(指標設定時)		—	
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		27	
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度
目標値		—	—		—		35		35
実績値		—	—		27		—		—
実施内容	導入検討(ガイドライン策定)								
	補助実施								
	計画								
	実績								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	14,850	12,150	15,700	0	14,850
備考 [実績等]	2017年10月につくば低炭素ガイドラインを策定し、2018年度は27件の補助を実施した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	63-2	公約事業名称	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化				担当部課	経済部産業振興課 生活環境部環境政策課	
内容	引き続き企業の立地意向調査や誘致イベント等に参加しながら、企業の誘致活動を行う。また、立地企業に対する優遇制度「産業活性化奨励金」の再構築についても検討する。(産業振興課)								
進捗評価	順調 A	評価の分析	立地意向調査や企業誘致イベントへの出展等を計画どおり実施することができた。引き続き企業誘致活動に取り組みながら、立地企業優遇制度の見直しを検討する。						
重要業績 評価指標 (KPI)	奨励金件数						現状値(指標設定時)	2件	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—	1	— → 3		— → 4		—	
実績値		2	1	3		—		—	
実施内容	立地企業優遇制度								
	[凡例]								
計画	立地意向調査								
 	立地企業優遇制度の検討(産業活性化奨励金の見直し)								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		27,518	25,119	24,625	18,540	17,393	53,901	0	60,208
備考 [実績等]	・産業活性化奨励金の交付実績 2016年度2件、2017年度1件、2018年度3件 ・企業誘致調査実施(一般財団法人日本立地センター委託) ・企業誘致イベントへの出展2回 ・立地企業優遇制度の見直しに更に時間を要するため、2019年度も引き続き検討することとした。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	64	公約事業名称	商店街の空き店舗を利用したベンチャー支援のためのオフィス賃料無料施設 の開設				担当部課	経済部産業振興課	
内容	既存商店街等に所在する空き店舗を活用して事業活動を行おうとするベンチャー企業や中小企業者等に対し、当該空き店舗等の賃借及び改装に必要な費用の一部について補助することにより、既存商店街等における空き店舗等の解消を図り、もって地域経済の振興とベンチャー企業や中小企業者等の支援を行う。								
進捗評価	順調 A	評価の分析	2件の申請に対して補助金の交付を行った。また、昨年に引き続き、ニーズ調査や事例研究を行い、その結果を踏まえ制度の拡充に向けた検討を行った。						
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)	—	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—	
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度
目標値		—	—		—		—		—
実績値		—	—		—		—		—
実施内容	現行補助制度								
[凡例]	調査・研究								
計画	制度検討								
実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		1,700	2,050	1,900	610	610	3,600	0	3,600
備考 [実績等]	・商店街空き店舗活用補助金の実績 2016年度1件、2017年度2件、2018年度2件(北条地区1件・大曽根地区1件) ・これまでのニーズ調査や他市町村の事例等を踏まえ、制度拡充に向けて対象エリアの検討を実施した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	65	公約事業名称	地域課題を解決するための社会的企業への税制優遇等や家賃補助の支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課	
内容	地域課題の解決や市民生活の向上等に資する民間の創意工夫を促すため、IoTやAIなどの最先端技術による先進的なフィールド実験を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助などの支援を行う。								
進捗評価	順調 A	評価の分析	Society 5.0社会実装トライアル支援事業において、22件の応募の中から5件を採択しフィールド実験を実施した。この最終審査にマイナンバーカードとブロックチェーン技術を使った国内初のインターネット投票システムを実験導入した。						
重要業績 評価指標 (KPI)	フィールド実験の実施件数(2017～2020年度で20件の実施)						現状値(指標設定時)	0件	
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度		
目標値		－	5	5		5	5		
実績値		0	5	5		－	－		
実施内容 [凡例] 計画 実績	企画提案の募集								
	企画提案の採択								
	採択案件の支援								
	事業展開の方策検討								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	4,410	4,069	5,000	4,669	5,000	0	5,000
備考 [実績等]	2018年度は、①街が聞こえるナビゲーションとストリートサウンド、②温度センサーとして機能するカラーコード(IoTシール)～産地の美味しさを食卓で～、③研究開発リソースシェアリングプラットフォームによる既存資源を活かしたつくば活性化、④検診時に嗅覚も検査することで認知症に早めに気付ける社会を実現!、⑤ポータブル血液分析デバイスを用いた社会実装実験～医療費削減を目的としたセルフケア社会の実現に向けて～の5件が採択された。マイナンバーカードとブロックチェーン技術を使ったインターネット投票システムについて、投票の正当性、秘密投票、非改ざん性を実証した。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	66	公約事業名称	起業ビザによる外国人のつくばでの創業支援					担当部課	経済部産業振興課			
内容	国から認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、外国人に対しても各種創業支援施策を展開し、市内での新規創業を実現する。 起業ビザ(経営・管理ビザ)について、事業者の相談に応じつつ、市内の実態及び取得上の問題等を調査し、また、将来的な制度の在り方を検討する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	創業支援等事業計画に基づく支援を行い、119件名の新規創業者を輩出した。また、外国人の法人設立上の課題等を調査するため、法務局等の関係機関へのヒアリングを実施した。								
重要業績評価指標(KPI)	新規創業者数					現状値(指標設定時)		59				
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—				
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		70		75		80		85	
実績値			59		72		119		—		—	
実施内容	創業支援事業計画 による創業支援											
[凡例]	実態調査・制度設計											
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			877		4,282		929		4,140		1,455	
			5,330		0		5,400		0			
備考 [実績等]	創業支援事業計画に基づき、2016年度は228人、2017年度は266人に支援を実施した。(2018年度は、集計中)、その後の創業者数は実績値のとおり。 なお、本支援により、2018年度に2名の外国人が経営・管理ビザを取得し、創業(法人登記)した。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	67	公約事業名称	地域団体と連携した里山保全と環境教育の一体的推進				担当部課	生活環境部環境政策課		
内容		筑波山を中心に市内の自然環境資源を活用することで身近な自然環境について学ぶため、自然環境に関する観察会を開催し、市民の環境に対する意識高揚を図る。(筑波山自然環境教育事業の継続実施)								
進捗評価		順調 A	評価の分析	自然環境に対しての取組を実施したい人の割合を指標としたが、目標を達成できなかった。しかし、参加者のほぼ全員が自然環境に関する活動への興味を示し、再度参加したい旨の回答を得ているので、事業の進捗は順調と評価した。						
重要業績評価指標 (KPI)		事業参加者へのアンケート(意識高揚度数)調査結果					現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度			
目標値		－	70	80		90	100			
実績値		－	90	72		－	－			
実施内容	筑波山自然環境教育事業の実施									
	[凡例]									
	アンケート調査結果をもとに事業内容の検証									
	計画									
	実績									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		824	902	897	902	897	928	0	928	0
備考 [実績等]	2018年度は、事業を4回開催した。結果的には、指標の目標値を達成できなかったが、毎回参加者が異なること、アンケートの設問が異なることなどにより実績値にばらつきが出るものと考えられる。アンケートによると参加者(104名)のほぼ全員が、自然環境に関する活動への興味を示し、再度参加したい旨の回答を得ているので、事業の進捗は順調と評価した。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	68	公約事業名称	イノシシ対策のための捕獲支援と適正管理					担当部課	経済部農業政策課 生活環境部環境保全課		
内容		筑波山を含めた筑波地区におけるイノシシ被害軽減のため、茨城県イノシシ管理計画に基づき、従来の委託事業の他、報奨金制度等(1頭あたり1万円)による捕獲支援の充実を図る。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	つくば市鳥獣被害防止計画を策定し、報奨金制度等の周知を幅広く行い、制度活用を図った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		つくば市鳥獣被害防止計画上のイノシシ捕獲目標頭数					現状値(指標設定時)		222 → 284		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－		
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－		－ → 160		160 → 210		160 → 210		－	
実績値		－		222 → 284		500		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくば市鳥獣被害防止計画の策定										
	茨城県イノシシ管理計画に基づく有害鳥獣捕獲の実施										
	イノシシ等の有害鳥獣捕獲委託事業の実施										
	報償金制度等によるイノシシ等の有害鳥獣捕獲支援の実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,049		6,248	5,342	9,067	6,910	9,379	0	9,379	0
備考 [実績等]	2017年度実績値に誤りがあったため、222頭から284頭に修正した。 目標値については、つくば市鳥獣被害防止計画で定めており、2018年度に見直しを行った。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	69-1	公約事業名称	こどもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できる キッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内のこどもたちはも ちろん、全国のこどもたちをつくばに呼び寄せます。こどもが体験中に、親も 周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用 意することで市内全域の経済活動へ					担当部課	市長公室広報戦略課 政策イノベーション部科学技術振興課			
内容	BiViつくば交流サロンにおいて、つくば市及び筑波研究学園都市に関する情報発信や、市内の研究機関の研究者による最先端の研究成果等の発表、参加 者も議論・雑談できるサイエンスカフェの開催、小学生等が科学実験を学べ、科学技術に触れ、体験できる場の提供等、様々な催事を開催し、センター地区 の賑わい創出を図る。(広報戦略課)											
進捗評価	順調 A		評価の分析		親子で科学実験工作やジオキッズゼミナール及びペーパークラフト講座など、小学生等が科学技術や文化芸術に 触れる体験講座を計画どおり実施した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	BiViつくば交流サロンの1年間の来場者数						現状値(指標設定時)		29,379人			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		33,000		36,300 → 38,000		40,000 → 41,000		—	
実績値			29,379		39,106		41,483		—		—	
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	BiViつくば交流サロンで の催事の開催		←						→			
			←						→			
			←						→			
			←						→			
			←						→			
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			19,496		19,630		19,630		22,272		22,272	
備考 〔実績等〕	2018年度の催事開催数は、催事201回、催事参加者12,272人、展示回数22回(237日間) 2019年度は、体験型催事の他、市内各種団体と連携しながら様々な催事を開催し、参加者、来館者を増加させ、センター地区の賑わい創出を図る。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	69-2	公約事業名称	こどもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内のこどもたちはもちろん、全国のこどもたちをつくばに呼び寄せます。こどもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ				担当部課	市長公室広報戦略課 政策イノベーション部科学技術振興課			
内容	本市の特徴である「科学技術」を教育に活用するというコンセプトのもと、未来を担う子供たちが、つくばのSTEM(STEAM、STREAM)を素材に、自ら進んで知識を吸収することや創造することの楽しさを、身近な日常生活のフィールドで「体験的に学ぶ」機会を提供することを目的とした教育事業を実施する。(科学技術振興課)										
進捗評価	順調 A		評価の分析	トライアル実施により事業内容の効果検証を行い、次年度以降の本格実施に向けた事業の方向性を定めた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	体験型科学教育イベントへの市外からの参加者数						現状値(指標設定時)	—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度				
目標値			—	—	—	30	30				
実績値			—	—	—	—	—				
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画・試行実施										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
			0	0	0	8,000	7,896	12,000	0	8,300	0
備考 [実績等]	2018年度は現状分析、市民を対象とするトライアルイベントでの効果検証、事業計画案の策定を実施。2019年度は、2018年度の結果を踏まえ、地方創生推進交付金を活用しながら、学校教育への導入に向けた検討、科学教育ポータルサイトの開設、人的プラットフォームの構築など本格的な事業の実施を予定。 KPIは地方創生推進交付金事業「SDGsを通じた持続可能都市推進プロジェクト」にて設定したもの。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	70	公約事業名称	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るための、多世代・多分野の代表 からなるプロジェクト開始				担当部課	教育局中央図書館	
内容	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るため、多世代・多分野の代表からなるプロジェクトチームを作り、検討を開始する。								
進捗評価	達成 S	評価の分析	2018年度につくば市図書館懇話会を立ち上げ、「新しい図書館」(これからのつくば市の図書館の在り方)について 検討を開始した。						
重要業績 評価指標 (KPI)	—					現状値(指標設定時)		—	
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—	—	—		—		—	
実績値		—	—	—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	庁内検討会議設置								
	検討								
	プロジェクトチーム結成								
	「新しい図書館」の 検討開始								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	430	430	500	0	0
備考 [実績等]	・2017年度庁内検討会議を3回開催した。 ・2018年度に向けて2017年3月につくば市図書館懇話会委員の市民公募を行った。 ・プロジェクトの構成等により、実施内容が変わるため指標設定及び次年度以降の事業費見込みは行わない。 ・2018年7月19日、第1回図書館懇話会を開催し、「新しい図書館」(これからのつくば市の図書館の在り方)について検討開始。(2018年度5回開催)								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	71	公約事業名称	利用しやすい図書館とするための開館日の増加と開館時間の延長				担当部課	教育局中央図書館				
内容	近隣、県内の図書館を調査し、利用しやすい図書館とするため、図書館の開館日数の増と開館時間の延長を図る。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	試験的な開館時間の延長を行い、市民から意見を集めた。その結果を踏まえ、2018年4月から土・日曜日の開館時間を延長するほか、開館日数についても290日とするなど、市民の利便性向上を図った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)		－			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		－			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			－		－		－		－		－	
実績値			－		－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査											
	分析・検討											
	試行											
	実施											
	検証											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0		0	0	10,114	9,607	2,621	0	0	0
備考 [実績等]	・2017年度10月に6日間午後9時まで開館時間の延長を行い意見を聞いた。 ・2018年4月から試行的に土・日曜日は午後7時まで開館時間の延長を行った。(2時間の延長)・2018年度開館日数については、過去最多の290日開館とした。 ・試行期間のため指標設定は行わない。 ・2019年度に規則や条例を改正する予定のため、2019年度も引き続き試行的に土・日曜日の午後7時までの開館時間延長を行う。(2時間の延長)・2019年度開館日数については、2018年度と同じ290日開館とした。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	72-1	公約事業名称	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介				担当部課	市民部文化芸術課 教育局文化財課		
内容	つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能(＝指定・認定無形民俗文化財)を積極的に市内の催事等で紹介するとともに、国際的な会議等の際に、「おもてなし」の一貫として伝統文化の紹介や体験、展示等を行う。また、2018年度に改訂予定の「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」の見直しを行うとともに、現在実施している団体登録制度やSNSを活用し、広く紹介していく。(文化芸術課)									
進捗評価	順調 A	評価の分析	文化芸術団体の活動情報提供について、SNSを活用するなど効果的な取組を行った。また、「基本的な方針」については、国の方針改定に合わせ「つくば市文化芸術推進基本計画」に改定を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値(指標設定時)	－		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	－		
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		－	－		－		－		－	
実績値		－	－		－		－		－	
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施(情報提供)									
	調査・見直し (基本方針)									
	実施 (基本方針)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	5,900	0	5,900	5,048	650	0	0	0
備考 [実績等]	・文化芸術団体の活動情報等をSNSを活用し、紹介した。 ・「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」を改定し「つくば市文化芸術推進基本計画」を策定した。また、国の方針改定に合わせ、他分野との相乗効果を図ることを取り入れ、「つくば市文化芸術振興基本条例」の一部改正も行った。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	72-2	公約事業名称	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介					担当部課	市民部文化芸術課 教育局文化財課	
内容		つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能（＝指定・認定無形民俗文化財）を積極的に市内の催事等で紹介する。またその前提となる、認定無形民俗文化財制度を周知しその認定を進める。（文化財課）								
進捗評価		順調 A	評価の分析	文化財課関係の催事で伝統芸能の周知の機会を提供したほか、「つくば市文化財保存活用計画」の中で認定制度の推進について記載した。						
重要業績 評価指標 (KPI)	－					現状値（指標設定時）		－		
						現状値（2018年度末） ※今回、指標設定する場合		－		
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		
目標値			－	－	－	－		－		
実績値			－	－	－	－		－		
実施内容	認定無形民俗文化財の 認定									
	指定・認定無形民俗文化 財等の紹介									
[凡例]										
計画										
実績										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			170	50	18	50	30	50	0	50
備考 [実績等]	・小田城跡での催事で、未指定・認定だが小田地区に伝わる伝統行事・芸能である「小田の獅子舞」や小田中部・東部区のお囃子が披露された。 ・2018年2月に策定した「つくば市文化財保存活用計画」の中で、認定制度により、幅広い文化財を顕彰していくことを記載し、計画を広く周知できる概要版を作成した。 ・2018年度中に、認定無形民俗文化財の新たな認定はなかった。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	73	公約事業名称	各地域の伝統芸能団体が受けた市民や企業からの寄付と同額を市が寄付することで財政支援				担当部課	教育局文化財課		
内容	つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能団体（＝指定・認定無形民俗文化財）が受けた市民や企業からの寄付と同額を、アイラブつくば補助金や現在指定のみが交付対象の文化財補助金を認定にも広げることを検討し、市が寄付することで財政支援する。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	指定文化財に必要な支援を行った。認定文化財への補助制度は「つくば市文化財保存活用計画」とあわせて検討した。							
重要業績評価指標（KPI）	－						現状値（指標設定時）		－	
							現状値（2018年度末） ※今回、指標設定する場合		－	
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		－	－	－		－		－		
実績値		－	－	－		－		－		
実施内容	指定無形民俗文化財補助	←						→		
		←								
				←						
[凡例]	認定無形民俗文化財への補助検討	←								
		←								
計画	実績									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		120	240	180	240	120	240	0	240	0
備考 [実績等]	・市指定無形民俗文化財について、2016年度に2団体、2017年度に3団体、2018年度に2団体へ保存事業の補助をした。 ・補助制度については、「つくば市文化財保存活用計画」とあわせて検討した。なお、団体数が不定なため指標は設定できない。									

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	74	公約事業名称	芸術家が滞在し作品を作る「アーティスト・イン・レジデンス」を積極的に誘致 し市民がアートに触れる機会を増加					担当部課	市民部文化芸術課		
内容	廃校を利用して芸術家が滞在しながら作品を制作できる「アーツスペース298」(仮称)について検討していく。また、市民も参加できるアーティスト・イン・レジ デンスやアートセッションつくば、つくば美術展等、市民が芸術に触れる機会を提供する。										
進捗評価	遅れ B	評価の分析	文化芸術活動拠点の設置について、筑波地区学校跡地を候補地として検討しているが、計画までは至らなかった。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)	—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2016年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	設計										
	工事										
	芸術に触れる機会の提供										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備考 [実績等]	・文化芸術活動拠点の設置について筑波地区学校跡地を候補地として検討。今後地域住民と調整予定。 ・2021年度以降に設計・工事を予定している。 ・実施時期が確定していないことから、指標設定は行わない。 ・民間団体が実施している「アーティスト・イン・レジデンス」事業において、アイラブつくばまちづくり補助金の活用、施設の予約や広報などの事業協力を行っ た。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	75	公約事業名称	私有の古民家や蔵をカフェやギャラリーとして改装する際に補助金を出し、資産の有効活用を促進					担当部課	建設部住宅政策課			
内容	空き家の活用のためのリフォーム・リノベーション等を対象とした補助金により、空き家の再利用を促進する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	「つくば市空家等対策計画」に基づき、空家等の利活用支援策として、空家バンクの登録物件への改修補助金制度の検討を行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	空家等対策計画											
	計画に基づく制度設計 (補助制度案の作成)											
	空家活用促進補助金要 項の策定											
	予算要求(国費要望含む)											
	空家活用促進補助金制度											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			0		6,900		5,228		0		0	
			0		0		0		0		0	
備考 [実績等]			2018年度は、空家活用促進補助制度設計を行った。指標は、要項及び予算の決定後に設定する。									

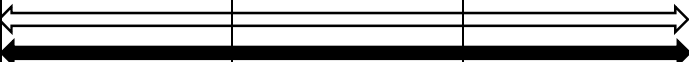
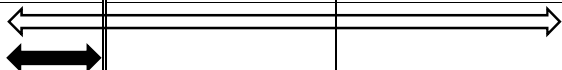
市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	76	公約事業名称	廃校跡地を利用し、地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を設置				担当部課	総務部総務課 都市計画部公有地利活用推進課 教育局文化財課				
内容		地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を、廃校跡地を徹底利用する形で設置することを、2016～2018年度で策定予定の『(仮称)つくば市文化財保護計画』策定の中で検討していく。(文化財課)										
進捗評価		順調 A	評価の分析	2019年2月に『つくば市文化財保存活用計画』を策定し、この中で「郷土館」と関係する文化財施設のあり方、廃校跡地の利用について記載した。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度				
目標値			—	—	—	—		—				
実績値			—	—	—	—		—				
実施内容	『(仮称)つくば市文化財保護計画』策定											
		事務局案・パブリックコメント・冊子作成										
		[凡例]	委員選定・会議									
		計画										
実績	廃校跡地の文化財収蔵施設としての検討											
	文化財展示施設のあり方の検討											
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			0	135	0	3,450	2,070	0	0	0	0	
備考 [実績等]	・『つくば市文化財保存活用計画』の中で文化財施設のあり方の検討結果を記載した。文化財展示施設のあり方については、統一的施設の要否への市民等の意見は多様であったため、長期的な課題として慎重に検討を続けることとした。一方で、文化財収蔵施設の確保は緊急な課題であり、廃校利用を視野に入れて早急に確保すること、簡単な展示にも対応できる施設とすることとした。											

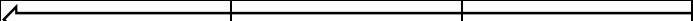
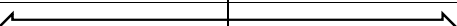
市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	77	公約事業名称	市民が歩いて行ける距離にある交流センターを改装し、誰もが気軽に運動できる施設を各地に整備					担当部課	市民部文化芸術課、スポーツ振興課		
内容		地域交流センターのホール等、運動系団体の利用がある施設のうち、アンケート等により優先改修すべき施設を抽出し、床の構造及び材質を現状よりも軟質のものに変更し、運動系団体がより利用しやすい施設として整備する。(文化芸術課)									
進捗評価		順調 A	評価の分析	利用団体等の意向調査の結果をもとに、2019年度に改修工事を実施する予定である。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—		—		—	
実施内容 [凡例] 計画 実績	施設構造、利用団体、要望の有無等現状調査	←→									
	利用団体等への利用状況、意向調査、計画作成			←→		←→					
	改修工事設計							←→			
	実施(改修工事)							←→			
	検証									←→	
事業費見込み(千円)		決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
		0		0		0		0		0	
備考 [実績等]		・2017年12月から翌年1月にかけての地域交流センター利用者アンケートの実施に併せ、利用団体に対して、床の改修に関する意向調査を実施した。 ・アンケートの実施が1月となったため、2018年度において床改修に関する意向調査の集計と分析作業を実施した。 ・利用団体の活動内容により床材質についての考え方が異なるため、現時点での指標設定は行わない。 ・2019年度当初予算に床改修工事(1箇所)の予算を計上した。									

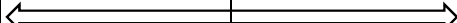
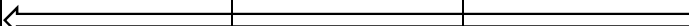
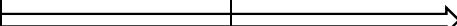
市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	78	公約事業名称	公式記録が取れる陸上競技場を整備					担当部課	市民部スポーツ振興課		
内容		小中学生の陸上競技大会を市内で開催できるよう、公式記録が取れる陸上競技場の整備を検討する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	公共施設跡地の公的利用として、学校跡地など11か所を対象に、陸上競技場に関する学校跡地調査を実施した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	—	—	—		—			
実績値			—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	スポーツ施設のあり方等の検討										
	陸上競技場整備検討 (調査・調整等)										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			4,896	0	0	7,575	4,212	0	0	0	0
備考 [実績等]	近年整備された陸上競技場を視察し、情報を収集した。 統合や廃校による学校跡地の公的利用が検討されている場所を対象に優位性の比較検討調査を実施した。 事業の方向性を含めて検討しているため、指標設定はできない。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	79	公約事業名称				ランナーに愛されるまちを目指し、まちなかのランニングコースやトレイルランニングのコース整備、市民参加によるランニング講座やイベントを積極的に開催				担当部課	市民部スポーツ振興課	
内容		ランナーに愛されるまちにするために、ランニングコース、トレイルランコースの整備について、学識者等と意見交換を実施し市として何ができるかを検討する。										
進捗評価		順調 A		評価の分析		ランニングマップ作成の参考とするため、ランニングコースコンテストを実施した。また、引き続き筑波大学で教授との意見交換を実施したほか、トレイルランニング教室・ランニング教室を開催した。						
重要業績 評価指標 (KPI)		—				現状値(指標設定時)		—				
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—				
		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		
目標値		—		—		—		—		—		
実績値		—		—		—		—		—		
実施内容	学識者等との意見交換・ 検討											
												
	[凡例]	講座・教室・イベント										
												
	計画											
	実績											
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		17,798		20,226	17,336	20,726	19,936	22,143	0	19,808	0	
備考 [実績等]		7月:筑波大学でランニングを専攻とする教授と引き続き意見交換を実施した。 2018年度は、今後の整備計画について検討し、ソフト面の充実を図るため、ランニングマップを作成することにした。そのため、2019年度当初予算にランニングマップ作成費を計上した。また、トレイルランニング教室(5/6、13、20、27の4日間)・ランニング教室(9/12、19、10/10、17の4日間)を開催した。 事業の方向性を検討しているため、指標設定はできない。										

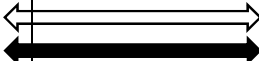
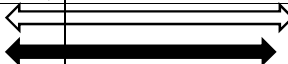
市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	80-1	公約事業名称	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援				担当部課	市民部市民活動課、スポーツ振興課、国体推進課 保健福祉部障害福祉課			
内容	つくば市の障害者スポーツを推進するために専門家を交えた勉強会を実施し、つくば市の方向性を検討する。(スポーツ振興課) スポーツ・レクリエーションなどを通じて、生きがいが健康づくり、相互理解を深めるため、障害児スポーツ教室やおひさまサンサン生き生きまつり等を開催する。(市民活動課、障害福祉課)										
進捗評価	順調 A		評価の分析	専門的な意見・助言を受けながら、つくば市スポーツ推進計画中間年度見直し版を策定し、新たな施策を追加した。また、障害者のスポーツ教室や大会の開催及びおひさまサンサン生き生きまつり等の社会参加事業を実施した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	障害者スポーツのサポーター養成講習会参加人数						現状値(指標設定時)	—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	—	—	20		20			
実績値			—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	専門家等との勉強会										
	スポーツレクリエーション イベント等の開催										
	つくば市スポーツ推進計 画の見直し										
	障害者スポーツ施策の推進										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			7,171	14,147	11,549	13,318	12,183	9,231	0	8,289	0
備考 [実績等]	つくば市スポーツ推進審議会を6回開催し、つくば市スポーツ推進計画中間年度見直し版を策定し、新たな施策を追加した。 障害者スポーツ体験教室を開催した。 障害者サッカー体験教室を開催した。(2018年11月17日、参加者21名) 2019年度から障害者スポーツのサポーター養成講習会を実施するため、目標値を設定する。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	80-2	公約事業名称	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援					担当部課	市民部市民活動課、スポーツ振興課、国体推進課 保健福祉部障害福祉課		
内容	2019年開催予定の「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」をきっかけに、障害者スポーツの地域への浸透を図る。(国体推進課)										
進捗評価	順調 A		評価の分析	「いきいき茨城ゆめ大会」については、県の障害者スポーツ大会専門委員会等の会議決定事項に基づきながら、県と連携して開催に向けた競技会場の準備を計画通りに進めた。また、市の各種イベント開催時には、積極的に障害者スポーツの競技体験を企画し、実施することによって、障害者スポーツの浸透を図った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)	—			
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値			—	—	—	—		—			
実績値			—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	いきいき茨城ゆめ大会の準備										
	いきいき茨城ゆめ大会の実施										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,853	8,576	8,073	2,061	1,981	4,034	0	—	0
備考 [実績等]	障害者スポーツの認知度を高め大会の成功につなげるために、いきいき茨城ゆめ大会の正式競技である車いすバスケットボールを主体としたパラスポーツ体験会の実施、その他市の各種イベント等において、いきいき茨城ゆめ大会のオープン競技の一つであるハンドアーチェリーの体験会を実施して、障害者スポーツの地域への浸透を図った。										

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	81-1	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	市長公室広報戦略課 経済部観光推進課	
内容		(一社)つくば観光コンベンション協会と連携し、無料Wifi環境の拡充に努めるほか、観光情報を提供し、訪日外国人旅行者を含む観光客の満足度を向上させることで、リピーターや新たな観光客の増加を図る。(観光推進課)							
進捗評価		順調 A	評価の分析	外国人観光客・訪問者の満足度向上に資するインバウンド策を検討した結果、Web上の訪日観光メディア(MATCH A)につくば市の観光情報を英語・繁体字・簡体字・タイ語で掲載することとし、年度内にリリースを完了した。					
重要業績 評価指標 (KPI)		観光入込客数を2020年度までに394万人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、2021年度までに観光入込客数400万人を目指すこととして いる。)				現状値(指標設定時)		370万人	
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		
目標値		—	376	382	388		394		
実績値		370	384	448	—		—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画								
	調査・企画・制作								
	Web公開								
	管理 (必要に応じて掲載内容変更)								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	2,398	2,398	7,754	0	0
備考 [実績等]		2018年度は前年度の調査・検討を踏まえ、訪日観光メディア(MATCHA)につくばの観光情報を多言語(英語・繁体字・簡体字・タイ語)で掲載した。実績に即して実施内容の一部を修正した。外国人編集者が取材・記事作成を行うことにより外国人目線に立った情報を提供し、外国人観光客・来訪者にとって分かりやすい内容で、満足度の向上を図った。							

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約番号	81-2	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	市長公室広報戦略課 経済部観光推進課	
内容	つくば駅ナカ南北自由通路において案内機能の充実や快適な待合スペースの整備等により、来訪者の利便性や満足度を向上させる。(広報戦略課)								
進捗評価	遅れ B	評価の分析	つくば駅周辺地区の状況の変化等により、事業内容の見直しを行っているため。						
重要業績 評価指標 (KPI)	観光入込客数を2020年度までに394万人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、2021年度までに観光入込客数400万人を目指すこととして いる。)					現状値(指標設定時)	370万人		
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度		
	目標値	—	376	382		388	394		
	実績値	370	384	448		—	—		
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画(計画変更)								
	調査・設計								
	実施								
	検証								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	637	0	0
備考 [実績等]	2019年度は、つくば中心市街地まちづくりビジョンを実現するための戦略策定に併せ、中心市街地エリア全体での活性化を見据えた事業の方向性について庁内関係部署との協議・検討を行い方針を決定していく。								

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	81-3	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	市長公室広報戦略課 経済部観光推進課				
内容	観光案内看板の新設及び既存看板の修繕時に多言語表記を行うことで、観光客や来訪者の利便性を向上させる。(観光推進課)											
進捗評価	順調 A		評価の分析		筑波山梅林内看板にQRコードによる多言語表示プレートを設置し、外国人来場者にも梅林の成り立ちを説明可能な仕組みとした。また、梅林内禁煙のピクトサインを使用することで、外国人来場者を含めて、すべての来場者にわかりやすい看板を設置した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	観光入込客数を2020年度までに394万人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、2021年度までに観光入込客数400万人を目指すこととして いる。)					現状値(指標設定時)		370万人				
						現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合		—				
			2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
目標値			—		376		382		388		394	
実績値			370		384		448		—		—	
実施内容	観光案内看板の 新設・修繕											
[凡例]												
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			決算額		予算額		決算額		予算額		決算額	
			288		2,218		610		980		754	
									1,205		0	
									1,000		0	
備考 [実績等]	・2016年度は、市営筑波山第1駐車場の既存の観光案内看板にQRコードによる多言語表示プレートを設置 ・2017年度は、筑波山梅林及び筑波山登山道の観光案内・登山道案内看板の整備・改修時に看板に応じ多言語・ピクトサイン表記を実施 ・2018年度は、筑波山梅林内案内看板にQRコードによる多言語表示プレートを設置し、また梅林内看板にピクトサイン表記を実施 ・2019年度以降も継続して観光案内看板の整備・改修時に看板に応じ多言語表記を実施する。											

市長公約事業のロードマップ個票(2019改訂版)

公約 番号	82	公約事業名称	体験型観光を推進し、筑波山における体験プログラム作成や牛久沼のアウト ドア拠点化				担当部課	経済部観光推進課		
内容	牛久沼周辺のアウトドア拠点整備のため、周辺及び利用実態等の調査を行い整備計画を作成し、拠点整備を行う。									
進捗評価	順調 A	評価の分析	2017年度から開始した「つくば市アウトドアフィールド観光資源活用調査」の結果を受け、筑波ふれあいの里をアウト ドア拠点とするため、再整備を行う方針を定めた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)	—		
							現状値(2018年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度			
目標値		—	—	—	—		—			
実績値		—	—	—	—		—			
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査									
	計画・調整									
	基本設計									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	3,780	3,780	15,509	0	0	0
備考 [実績等]	※繰越明許費での予算計上のため、事業費は2018年度に計上 ※計画が具体化してから改めて精査するため、指標設定はしない。 ・2018年度にアウトドアフィールド観光資源活用調査を実施した結果、筑波ふれあいの里が最もアウトドア拠点にふさわしいとの回答を得たため、同所を再 整備をする方向性を定めた。2019年度に基本構想を策定するため、当初予算で基本設計委託料を計上。 ・2018年8月20日に株式会社スノーピークと包括連携協定を締結。									